

令和元年度 定時社員総会議案書

日 時 令和元年5月28日(火) 午後3時30分

場 所 「ベネシアンホテル白石蔵王」



公益社団法人 仙南法人会

令和元年度

公益社団法人仙南法人会第7回定時社員総会 次第

日 時 令和元年 5月28日(火) 午後3時30分～

場 所 ベネシアンホテル白石蔵王(白石市)

1. 開 会

2. 会長挨拶 公益社団法人仙南法人会 会 長 渡邊 大助

3. 来賓祝辞

4. 来賓紹介

5. 議長選出

- ・定足数の確認
- ・議事録署名人選任

6. 報告事項 (理事会承認事項)

- (1)平成30年度事業報告の件
- (2)令和元年度事業計画並びに収支予算について

7. 議 事

- 第1号議案 平成30年度決算報告承認の件
- 第2号議案 任期満了に伴う役員選任承認の件

8. 表 彰 式

9. 閉 会

平成30年度事業報告の件

(自 平成30年4月1日 ～ 至 平成31年3月31日)

事業概況	P. 1
Ⅰ. 定款・規約	P. 3
Ⅱ. 組織	P. 3
Ⅲ. 事業活動内容	P. 6
Ⅳ. 支部事業活動内容	P.17
Ⅴ. 青年部会活動内容	P.23
Ⅵ. 女性部会活動内容	P.29
Ⅶ. 令和元年度税制改正要望意見の具申	P.36

事業概況

我が国の経済は、基調としては概ね堅調な景気回復が続けているところですが、2019年は消費税の増税に伴う景気の腰折れや、少子高齢化による社会保障費の増、人口減少による労働力の縮小化及び米国と中国の貿易摩擦等の外部環境の変動による景気悪化が懸念されるところです。一方では、消費税の増税に伴う景気刺激策、翌年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた環境整備や、災害に強い国づくりに向けて今後3年間の期間で国土強靱化の対策として道路・橋・堤防・鉄道等のインフラ整備等により、景気回復の波をさらに継続する取組みが実施されるものと思われます。

また、身近なところに目を向けてみると、東日本大震災(2011.3.11)の復興は2020年度までの10年間と定められており、既に5年の「集中復興期間」が過ぎ、現在は「復興・創生期間」に移行し総仕上げの段階となっています。「復興・創生期間」においては、住まいの再建、復興まちづくり、インフラ整備等に取り組んでいるところですが1日も早い復興を願うところです。

さて、平成30年度の事業運営においては、会員、青年部会、女性部会、各支部及び大河原税務署、各受託会社等の協力のもと、計画した税関連の各種研修会、経営セミナー、社会貢献事業、会員交流会等の取組みについては、全て実施することができ、会員の税知識や経営マインドについての自己研鑽や交流会による会員間の親睦が図られました。

平成30年度の事業運営は、会員、青年部会、女性部会、各支部及び大河原税務署、各受託会社等の協力のもと、計画した税関連の各種研修会、経営セミナー、社会貢献事業、会員交流会等の取組みについては全て実施することができ、会員の税知識や経営マインドについての自己研鑽や交流会による会員間の親睦を図ることができた。

会員の状況は、平成30年度においても、会員の減少に歯止めがかからず、当期末の会員数は、1,005件で前期末(1,024件)と比べ19件の減少となった。内訳は、入会が16件(前年対比:3件増)で退会が35(前年対比:3件減)であった。

決算の状況は、収支の状況において前年度と比べ、減収増益となった。収益は、25,051千円で前年度(25,244千円)に比べ193千円の減少となり、費用は、25,000千円で前年度(24,194千円)に比べ193千円の減少となった。その結果、当期の経常収支では51千円となり、前年度(50千円)に比べ1千円増加した。また、平成30年度収支予算書と比べると、増収増益となった。収益では計画24,379千円に対し672千円の増加となった、費用は、計画24,349千円に対し651千円増加となった。その結果、経常収支は、計画30千円に対し21千円増加となった。

資産の状況は、15,151千円で前年度(14,715千円)に比べ436千円の増加となった。内訳は、収支改善、収支改善等により流動資産が116千円増加、特定費用積立金準備資産の計上により固定資産が320千円増加したことによるものである。

令和元年度収支予算は、収益計画は24,253千円で、前年度予算(24,379千円)に比べ、126千円減少となり、費用計画は24,223千円で、前年度予算(24,349千円)に比べ126千円減少となり、その結果、経常収支計画は前年度予算同様の30千円となる見込みです。

令和元年度の事業運営においては、消費税率アップ等により経営環境が厳しさを増すことが想定されることから、事業運営の効率化、経費の削減等に取り組みつ、「公益目的事業」と「法人会会員企業に対する事業」活動の充実を図りつつ効率的に推し進めることとします。公益事業の活動においては、会員以外の法人等にも門戸を開き、より広範囲な活動を積極的に取り組むこととします。

公益目的事業活動においては、「①税に関する知識の普及・納税意識の高揚、税制等調査活動の実施 ②企業経営の安定化のためのセミナー等の開催 ③社会貢献活動の展開」の3本柱を中心に、経験と実績を基に積極的に取り組むこととします。

法人会会員企業に対する活動においては「①福利厚生制度商品の推進、②会員増強の取組③会員交流の推進、④支部、部会活動の強化」等に取り組むこととします。

福利厚生活動においては、会員及び会員の従業員・家族を対象に、経営リスク低減に向けた各種保険商品の案内、健康管理のサポートとしての健康事業者の拡大等を推し進めるとともに、保険事業者との連携による福利厚生制度商品販売の推進を図ります。なお、全社の福利厚生制度の取組みにおいては、法人会福利厚生制度創設50周年の節目の年となり、経営のリスク管理の一環として、会員企業を守るための加入促進キャンペーン活動を予定しているところです。会員の皆様には、一層のご協力をお願い致します。

会員増強は、当会が抱える喫緊の課題の1つであり、その取組みとして会員加入勧奨時における報奨金の見直しや、会員増強特別期間における会員増強施策の展開を積極的に行い、会員減少に歯止めをかけ、増加への展開を図ることとします。会員の皆様におかれましては、当会の事業運営に積極的に参画されるとともに、お知り合いの非会員の方々に、法人会への加入勧奨をあらゆる機会を通して積極的に実施していただくようお願い申し上げます。

会員交流の推進については、親善ゴルフ大会や講習会、理事会、役員会等の機会をとらえ会員による異業種間の交流により、会員間の親睦を深め、会員の事業の一助となるように充実した会に努めることとします。

支部活動の強化については、充実した公益活動を目的に、公益事業の活動支援として、研修事業等を実施した場合に、3万円～5万円の助成を年間3回行い、支部活動の自主的な運営を図ることとします。

以上の各種施策について、大河原税務署、各支部、各部会、福利厚生制度受託事業者、税理士協会等との連携強化を図り、積極的に各種の取組み・展開をして参りますので、会員皆さま方の参画と一層の協力をお願い致します。

I. 定款・規約

1. 第6回定時社員総会において社員総会運営規則の一部改正
2. 第2回、第3回、理事会において、慶弔規定等各種規程の制改定

II. 組 織

1. 会員数

	30.4.1	30.6.30	30.12.31	31.3.31
会 員 数	1,024社	1,011社	1,008社	1,005社
加 入 率	45.6%	44.5%	44.4%	44.3%
稼動法人数	2,248社	2,270社	2,270社	2,270社

2. 平成30年度会員異動状況

- ◎入会会員16社（役員2社・会員 0社・支部 0社・受託会社12社・本人2社・転入0社）
 ◎退会会員35社（休業0社・廃業16社・都合17社・その他 2社）

3. 支部別会員加入状況

（平成31年3月31日現在）

支部名	会員数	内正会員数	個人・賛助会員	（内）新会員
白 石	197	183	14	2
角 田	170	161	92	0
柴 田	144	133	11	1
大河原	151	130	21	1
蔵 王	97	91	6	4
丸 森	87	83	4	2
川 崎	79	71	8	2
村 田	67	62	5	4
七ヶ宿	13	12	1	0
合 計	1,005	926	79	16

4. 役員数

- （1）本部役員 理事33名（会長1名・筆頭副会長1名・副会長9名・理事22名）
 監事 3名
- （2）支部役員 133名（支部長9名・副支部長18名・幹事75名・会計幹事6名・
 監査監事2名・監事15名・顧問7名・参与1名）
- （3）顧 問 1名（東北税理士会大河原支部長）
- （4）相 談 役 6名（前会長・前副会長）

5. 役員氏名(敬称略)

—相談役—

渡邊 佐男・大宮 忠祐・櫻中 敏雄・庄司 清一・永井 政雄・齋 清志

—代表理事—

(会長)

渡 邊 大 助 (仙南信用金庫)

(筆頭副会長)

村 上 睦 夫 (株朝文堂)

—業務執行理事(副会長)—

大 沼 毅 彦 (株サカモト)

春日部 泰 昭 (株春日部組)

鈴 木 正 司 (有鈴木設備工業所)

佐 藤 義 信 (丸山(株))

大 沼 克 巳 (オオヌマ(株))

四 竈 均 (株ホテルいづみや)

久保内 忠 男 (有久保内電気工業所)

梅 津 政 志 (有クリキクセヶ宿)

櫻 井 淳 一 (株朝日工業)

—理 事—

吉 見 光 宣 (株きちみ製麺)

長 橋 和 夫 (株ナガハシ)

大 木 文 孝 (株大木組)

加 藤 正 治 (有加藤土木)

野 口 敬 志 (株アステム)

大 槻 善 之 (株大善製作所)

櫻 井 俊 寛 (株サッシュ)

津 田 政 行 (株津田印刷)

樽 見 正 志 (有樽見建材店)

渋 谷 稔 (株渋谷建設)

菅 野 八 郎 (有菅長石材店)

林 力 男 (有ハヤシ住設)

米 澤 光 秀 (有米澤製材所)

岡 田 正 光 (有岡田電器商会)

吉 野 敏 明 (株エスエスワン)

大 沼 俊 市 (有織田財形)

池 田 勲 (青年部会)

大 槻 誠 (青年部会)

大 泉 拓 也 (青年部会)

吉 見 智 恵 (女性部会)

八重樫 裕 子 (女性部会)

丹 野 千代子 (女性部会)

—監 事—

押 野 隆 (株押野商店)

本 木 拓 也 (株モトキ)

佐 藤 真 也 (丸真建設(株))

6. 役員異動状況(退任)

無し

7. 上部・外郭団体役員

一般社団法人宮城県法人会連合会	理 事・副 会 長	渡 邊 大 助
〃	理 事・総務委員	村 上 睦 夫
〃	組織委員	櫻 井 淳 一
〃	広報委員	春 日 部 泰 昭
〃	税制委員	佐 藤 義 信
〃	税制委員	樽 見 正 志
〃	厚生委員	大 沼 毅 彦
〃	事業委員	鈴 木 正 司
仙南地区税務関係団体協議会	副 会 長	渡 邊 大 助
〃	常任理事	大 沼 毅 彦

8. 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	村 上 睦 夫	大 木 文 孝	17
組織委員会	櫻 井 淳 一	岡 田 正 光	16
税制委員会	佐 藤 義 信	樽 見 正 志	18
事業委員会	鈴 木 正 司	大 沼 克 巳	16
広報委員会	春 日 部 泰 昭	晋 山 孝 善	10
厚生委員会	大 沼 毅 彦	久 保 内 忠 男	16

9. 事務局

事務局長 横田 伸二【総括・人事・渉外・広報・会計・公益関係・上部団体報告関係】

職 員 我妻 万里【総務・本部（会議・委員会）・資料作成・会計補助・女性部会】

職 員 制野由紀子【組織関係・会員管理・会費請求・青年部会・説明会等】

Ⅲ. 事業活動内容

1. 平成30年度事業実施状況

月	会 議	事 業	そ の 他
4	3(火)女性部会監査会・役員会 19(木)監査会 23(月)青年部会監査会・役員会 27(金)第1回理事会	●会員数・前年度に比べ純増 ●福利厚生制度・2年間で2万社純増運動 ●エコキャップ回収運動(通年) (12)全国女性フォーラム(山梨) 環境美化活動(21)七ヶ宿	ほうじん春号 ●上期会費納入 (17)県・①事務局長会議 (19)県・①税制委員会 (25)県・①組織・厚生合同委員会
5	11(金)女性部会定時総会 18(金)青年部会定時総会 30(水)定時社員総会	・各支部・部会税務研修会 (5/10～5/21) (11)老人ホームへタオル寄贈/女性部会	支部総会(報告会) (5/16)白石(5/16)角田(5/16)柴田 (5/10)大河原(5/15)蔵王(5/16)丸森 (5/11)川崎(5/21)村田(4/20)七ヶ宿 (11)県・①総務委員会、①監査会 (23)県・①理事会
6	6(水)税制委員会	(9)わんぱく相撲仙南場所/青年部会 (14)法人税申告等に係る説明会(上半期) 環境美化活動(9)七ヶ宿	(13)県・定時社員総会、理事会 (15)県・②税制委員会 (16)県青連研修会
7	6(金)広報委員会 18(水)組織・厚生委員会 24(火)総務委員会 26(木)事業委員会	(12)夏の節電啓発活動/女性部会 支部研修会(10)白石	ほうじん夏号 (24)県・①事業委員会 (27)県・①事務局職員研修会 (30)県・②厚生委員会
8	2(木)青年部会役員会 29(水)第2回理事会・合同委員会・福利厚生連協	・各支部税のPR活動 (11)丸森・(14)角田	広報誌発行(第51号) (3)県・①広報委員会 (9)県・①組織委員会
9	5(水)支部事務担当者会議	●会員増強特別期間(9～12月) (18)親善ゴルフ大会 (27)改正税法説明会 ・支部税のPR活動(29)白石 ・支部研修会(7)七ヶ宿	●下期会費納入 《支部会員増強運動:9～12月》 (4)県・②事務局長会議 (7)県・役職員研修会 (12)県・②総務委員会 (19)県・③税制委員会 (27)県・②理事会
10	30(火)中間決算監査会	(11)租税教室講師研修会/青年・女性部会 ・税のPR活動及び各種研修会/各支部 (21)柴田(21)大河原(20,21)蔵王 (21)川崎(12,13,14)村田 (23)中小企業会計啓発普及セミナー	ほうじん秋号 (11)法人会全国大会(鳥取) (5)東北六県事務局職員研修 (16)県・②広報委員会 (19)県青連・県女連合同事業
11	6(火)広報委員会	《税を考える週間:11～17日》 (7)新設法人説明会 (9)被災地復興支援/女性部会 (9)全国青年の集い(岐阜) (14)移動講演会(事業承継) (15,16)年末調整説明会(キューブ・えずこ) (27)税制改正要望陳情 ・租税教室:女性部会1校 ・支部研修会(5)丸森(6)川崎(6)七ヶ宿	(12)大河原税務署納税表彰式 (6)県・②厚生委員会 (14)県・②総務委員会 (21)東北六県連運営協議会
12	2(日)青年部会役員会・研修会・全体交流会	(2)青年部会/経営研修会(100年住宅を造る) (6)法人税申告等に係る説明会(下半期) (10)冬の節電啓発活動/女性部会 (13)仙南ひまわり会講演会(11月下旬) ・租税教室:青年3校・女性部会3校 ・支部研修会(6)蔵王(7)大河原	(7)県・②事務局職員研修会 (12)県・③事務局長会議 (18)県・③総務委員会
1	23(水)女性部会三役会 30(水)女性部会役員会	(25)白石刈田地区PTAへ音響機器寄贈 (29)新春講演会 (30)女性部会研修会・絵はがき選考会・交流会	広報誌発行(第52号) ほうじん冬号 (25)県・新年賀詞交歓会(江陽GH) (22)全・新年賀詞交歓会(帝国H)
2	6(水)支部事務担当者会議	(20)特別講演会/青年部会 ・支部研修会 (14)川崎・(24)蔵王・(28)角田	税団協「表蔵王」発行 (13)県・③厚生委員会 (20)県・④事務局長会議 (26)県・②広報委員会 (27)県・②組織委員会
3	7(木)事業委員会 13(水)組織・厚生合同委員会 20(水)総務委員会 26(火)第3回理事会	(1～15)税に関する絵はがきパネル展示 ・支部研修会(8)角田 税のPR活動(23)白石 (14)JCVヘワクチン代寄附/青年部会	(5)県・②事業委員会 (8)県・④総務委員会 (12)県・③理事会

2. 規程整備(各種規程等:制・改定内訳)◎第2回理事会・第3回理事会において承認

(1)制定 顧問及び相談役の委嘱に関する規程制定

(2)改定 慶弔規程・理事の職務権限規程の一部改停・事務処理規定の一部改訂

3. 会議関係

(1) 総 会

件名	日時	場所	出席者
平成30年度(第6回) 定 時 社 員 総 会	30. 5.30 16:00～	ベネシアンホテル白石蔵王	564名(内:委任状による出席509名)
報告事項	①H29事業報告の件 ②H30事業計画並びに収支予算について		
審議事項 (理事会承認事項)	第一号議案 H29収支決算報告承認の件 第二号議案 社員総会運営規則の一部改正承認の件		
福利厚生表彰式			

(2)理事会等

件名	日時	場所	出席者	議題
第 1 回 理 事 会	30. 4.27 15:00～	まちづくりオーガ イベントホール	18名 監事3名	決議事項 第一号議案 特定費用準備金積立変更承認申請 (周年記念事業・青年部会)の件 第二号議案 特定費用準備金積立承認申請(経営講演等)の件 第三号議案 平成29年度事業報告の件 第四号議案 平成29年度決算報告の件 第五号議案 利益相反取引承認の件 第六号議案 平成30年度定時社員総会の付議案件の件 報告事項 (1) 平成29年度表彰について (2) 平成29年度会員状況について (3) 平成29年度定時社員総会当日の日程について
第 2 回 理 事 会 並びに合同委員会	30. 8.29 15:30～	和 洋 亭 ぶざん	20名 監事3名	審議案件 第一号議案 特定費用準備資金積立金取崩しの件 第二号議案 慶弔規定改定の件 第三号議案 顧問及び相談役の委嘱に関する規程制定の件 第四号議案 役員改選に伴う候補者選任の件 第五号議案 平成30年度支部活動助成金・報奨金の一部 変更の件 第六号議案 利益相反取引(新春講演会及び賀詞交歓会の 会場利用)承認の件 報告事項

				(1) 職務執行状況報告について (2) 平成30年7月末の入会の状況について (3) 平成30年7月末の会員数の状況について (4) 会員増強及び福利厚生制度推進の取組みについて (5) 今後の主な事業の予定について
第3回理事会	31. 3.26 15:00～	和洋亭ぶざん	22名 監事3名	審議案件 第一号議案 平成31年度事業計画及び収支予算承認の件 第二号議案 理事の職務権限規程の一部改訂の件 第三号議案 事務処理規程の一部改訂の件 第四号議案 特定費用準備資金積立金の取崩しの件 第五号議案 平成31年度短期借入限度額の設定の件 第六号議案 平成31年定時社員総会の開催日の件 報告事項 (1)職務執行状況報告について (2)平成30年会員の入会の状況について (3)平成30年度会員の推移について (4)平成31年度会員増強等の取組みについて (5)平成31年度支部活動助成金・報奨金について (6)平成31年定時社員総会までの日程について
監査会	30. 4.19 11:00～	舞鶴会館	3名	・H29年度事業概況報告・収支決算報告 各種帳簿・証拠書類等の内容・保存状況点検監査
中間決算監査会	30.10.30 11:00～	舞鶴会館	3名	・H29年度事業概況報告・収支決算報告 各種帳簿・証拠書類等の内容・保存状況点検監査

(3)委員会

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回税制委員会	30. 6. 6 11:00～	ベネシアンホテル 白石蔵王	6名	1.県法連・税制委員会模様について 2.平成31年度税制改正要望事項について
第1回広報委員会	30. 7. 6 11:00～	和洋亭ぶざん	6名	1. 広報誌(No.51号 夏号)の発行日程について 2. 広報誌(No.51号 夏号)の構成について 3. 特集記事の選定について 4. 広報誌入札案内について 5. 広報誌広告掲載依頼について 6. その他(6月末会員の状況)
第1回組織・厚生 合同委員会	30. 7.18 10:30～	和洋亭ぶざん	組織8名 厚生4名 受託3社 (4名)	1.県法連合同委員会模様 2.H29会員増強及び福利厚生制度加入促進の取組みについて 3.H29会員獲得目標について 4.H29支部活動助成金・報奨金について 5.会員加入勧奨依頼(会員用) 6.会員増強及び福利厚生制度商品加入促進について

				7.会員の推移について 8.福利厚生制度受託会社の取組み等について （受託会社3社より説明）
第1回総務委員会	30.7.24 11:00～	舞鶴会館	6名	1. 特定費用準備資金積立金の取崩しに 2. 慶弔規程の改定について 3. 顧問、相談役の委嘱に関する規程について 4. 任期満了に伴う理事等役員候補者の選出について 5. 組織・厚生合同委員会資料 ①会員増強及び福利厚生制度商品加入促進の取組み計画 ②平成30年度・支部活動助成金・報奨金の一部変更について ③入会紹介案内、チラシ ④H30会員獲得年間目標について ⑤会員の推移 6. 理事会付議予定案件について
第1回事業委員会	30.7.26 11:00～	和洋亭ぶざん	6名	1. 親善ゴルフ大会について 2. 移動講演会について 3. 新春記念講演会について 4. 中小機構会計啓発・普及セミナーについて 5. 組織・厚生合同委員会模様について 6. 県法連・事業委員会資料
第2回広報委員会	30.11.6 14:00～	まちづくり オ－ガ	4名	1. 広報誌発行日程(第52号 冬号) 2. 広報誌構成内容 3. 広報誌掲載記事選定 ①表紙 ②特集記事 4. その他 ・平成31年度税制改正提言(広報紙掲載記事) ・会員の状況(平成30年10月現在)
第2回事業委員会	31.3.7 10:30～	総合会館 ララ・さくら	7名	1. 県法連・事業委員会模様 2. 平成31年度事業実施計画(理事会付議案件の審議) 3. 個別事業の計画について 4. 平成31年度支部活動助成金・報奨金(案)について 5. その他 (1)会員の状況 (2)定時社員総会までの日程
第2回組織・厚生 合同委員会	31.3.13 10:30～	和洋亭ぶざん	組織6名 厚生3名 受託3社 (4名)	1. 県法連合同委員会模様 2. 会員増強及び福利厚生制度商品加入促進取組み計画 3. 平成31年度支部活動助成金・報奨金の一部変更について 4. 平成31年度・会員獲得目標について 5. 会員の推移について 6. 会員増強及び福利厚生制度商品加入促進の取組み提案について 7. 福利厚生制度受託会社の取組み等について （受託会社3社より説明）

第2回総務委員会	31. 3.20 14:30～	舞 鶴 会 館	7 名	1. 平成31年度事業計画及び収支予算承認の件について 2. 理事の職務権限規程の一部改訂の件について 3. 事務処理規程の一部改訂の件について 4. 特定費用準備金積立金の取崩しの件について 5. 平成31年度短期借入限度額の設定の件について 6. 平成31年定時社員総会の開催日の件について 7. 平成30年度会員の入会の状況について 8. 平成30年度会員の推移について 9. 平成31年度会員増強等の取組みについて 10. 平成31年度支部活動助成金・報奨金について 11. 平成31年定時総会までの日程について
----------	--------------------	---------	-----	--

(4)その他の会議

件名	日時	場所	出席者	議題
福 利 厚 生 制 度 連 絡 協 議 会	30. 8.29 17:00～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	45 名	(法人会) ①ふやそう2万社 GOGO キャンペーンの取組み等について (受託会社) ①福利厚生制度推進状況並びに平成30年度推進施策等について ②福利厚生制度商品内容について (受託会社3社より説明)
福 利 厚 生 制 度 表 彰 式	30. 5.30 17:00～	ベネシアンホテル 白 石 蔵 王	49 名	1. 会員増強の部表彰 2. 福利厚生制度推進表彰
第 1 回 支 部 事 務 担 当 者 会 議	30. 9.13 11:00～	総 合 会 館 ラ ラ ・ さ く ら	6 名	1. H30年度第1回理事会模様 (1) 各種規程等の制・改定について ① 慶弔規定改定の件 ② 顧問及び相談役の委嘱に関する規定の制定の件 ③ 任期満了に伴う役員改選の件 ④ H30年度・支部活動助成金・報奨金の一部変更の件 (2) 会員増強及び福利厚生制度推進の取組みについて (3) 会員の状況について (4) 会員獲得年間目標 2. 今後の主な事業予定 3. その他
第 2 回 支 部 事 務 担 当 者 会 議	31. 2. 8 15:00～	ウェディングパーク 桜 フ ロ ー ラ	7 名	1. 任期満了に伴う役員候補者の選出等について 2. H30年度決算の留意点 3. H31年1月末現在会員数 4. 会費の回収状況 5. 未加入法人名簿 及び 新設法人名簿 6. H30年度中間決算状況 7. H31年定時社員総会までの日程について

4. 研修会等

【公益目的事業】

(公1)税務環境改善事業

件名	日時	場所	出席者	演題・講師等
法人税申告等に係る説明会	30.6.14 14:00～	大河原税務署 東庁舎会議室	15名	講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭氏 財務事務官 柏原 利希氏 ・消費税軽減税率制度実施に伴う事前準備について ・決算・申告における留意点・申告書別表記入の仕方 ・源泉所得税実務の留意点・その他税務に関するトピックス ・質疑応答等
	30.12.6 14:00～	大河原税務署 東庁舎会議室	10名	講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭氏 上席調査官 高橋 孝吉氏
改正税法説明会	30.9.27 14:00～	大河原税務署 東庁舎会議室	12名 内一般7名	講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭氏 上席調査官 高橋 孝吉氏
年末調整及び 消費税軽減税率 制度説明会	30.11.15 13:30～	ホワイト キューブ (白石市)	197名	講師:大河原税務署法人課税部門 個人課税部門上席調査官ほか 研修内容等
	30.11.16 10:00～	えずこホール (大河原町)	288名 計485名	(1)年末調整関係事務 ・DVD年末調整のしかた・給与所得の源泉徴収等の 法定調書の作成と提出の手引・給与支払報告書〔総 括表〕の書き方・源泉徴収票・支払調書提出のチェッ クポイント (2)消費税の軽減税率制度
新設法人説明会	30.11.7 14:00～	大河原税務署 東庁舎会議室	一般13名	テキスト:新設法人のための会社の税金ガイドブック・ 法人税の概況・消費税のあらまし・源泉徴収の あらまし・印紙税のあらまし 講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭氏 上席調査官 遠田 洋一氏

(公2)企業支援事業

件名	日時	場所	出席者	演題・講師等
中小企業会計 啓発普及セミナー	30.10.23 13:30～	大河原町商工会	13名 内一般0名	演題:企業経営者が知っておくべきポイント 講師:手島貴弘氏(手島会計事務所代表)
移動講演会	30.11.14 14:00～	まちづくりオーガ イベントホール	39名 内一般2名	演題:落語で学ぶ相続・事業承継 講師:こころ亭久茶氏(行政書士)
仙南ひまわり会 講演会	30.12.13 14:00～	しんきんホール	220名 内一般217名	演題:可能性への挑戦 講師:舞の海秀平氏(大相撲開設者)

件名	日時	場所	出席者	演題・講師等
新 春 講 演 会	31. 1.29 14:30～	ベネシアンホテル 白 石 蔵 王	59 名 内一般 8 名	演題：地域経済の活性化が日本の元気を取り戻す鍵 講師：伊藤聡子 氏(事業創造大学院大学客員 教授・フリーキャスター)
インターネット セミナー	(通年)利用アクセス数7333 回 / ログイン数一般 107回・会員 783回 税務、経理、労務、人材育成、時局、経済、健康及びカルチャー等専門家による多彩な内容の セミナーを利用して無料配信。			

(他 1) 会員交流事業

件名	日時	場所	出席者	表彰者
第 3 4 回 親 善 ゴ ル フ 大 会	30. 9.18 8:14～	東蔵王ゴルフ倶楽部	42 名	優 勝：野崎俊博 氏(仙南信用金庫川崎支店) 準優勝：佐々木進氏(株)エリオス 第3位：野口敬志氏(株)アステム ベスト：立石博政氏(太陽工機(株)) チャリティゴルフ大会を実施し、青年部会の社会貢 献活動へ提供(28, 000円)

5. 広報関係

(1) 広報紙「法人ニュース仙南」発行

発行月	号数	発行部数	主 要 記 事
30.8	第51号	1,300部	特集記事(西郷どんに学ぶリーダーの要件) 大河原税務署長挨拶、人事異動・事業報告・お知らせコーナー 表彰・税に関する絵はがきコンクール優秀作品一覧、税務署だより
31.1	第52号	1,300部	会長挨拶、功労表彰 特集記事(働き方改革法・中小企業が注意すべき点) H30税制改正提言・事業報告・お知らせコーナー・税務署だより

(2) その他

◎季刊「ほうじん」の配布 公益財団法人全国法人会総連合発行の季刊誌「ほうじん」

(春号・夏号・秋号・冬号)全会員及び一般に配布

◎表蔵王の配布 仙南地区税務関係団体協議会編集「表蔵王」(2月発行)

◎税務資料の配布 公益財団法人全国法人会総連合発行の税務資料の配布

・税制改正のあらまし・税制改正のあらまし速報版・会社取引をめぐる税務・

・会社役員のための確定申告実務のポイント・源泉所得税実務のポイント

◎ファクシミリサービス FAXを活用して資料等を送付

◎税の啓発用マンガ本の配布 啓発活動の概要、啓発対象者：児童ほか

◎会員増強用チラシの配布 会員増強用チラシを未加入法人に送付

◎がん健診(PET 検査)・脳ドック・健診事業

6. 法人会福利厚生制度加入状況

(1) 経営者大型総合保障制度

加入法人数 262社・契約件数 792社・保障総額 201億円(累計)

加入法人数 44社・契約件数 98社・保障総額 23億円(昨年)

(2) 個人年金制度加入状況 21件・保障額 4,000万円(累計)

(3) ビジネスガード加入状況 151社

(4) がん保険制度加入状況 1,172件

(5) 介護保険制度加入状況 38件

(6) 医療保険 471件

(7) WAYS(終身保険) 77件

(8) 給与サポート 15件

(9) 法人会会員サービス事業

① 総合南東北病院 南東北岩沼PET高度診断治療センター 【受診状況:計46名】

◇がん検診(PET検査)

② 仙台画像検診クリニック 【受信状況:計0名】

◇PET/CTがん検診・MRI脳検診 受信状況:0名

③ 一般社団法人宮城県成人病予防協会【受信状況:計15名】

◇定期健康診断Bコース 2名

◇全国健康保険協会 生活習慣病予防検診 13名

◇人間ドック 1名

7. 表彰関係（敬称略）

◎国税庁長官納税表彰	会 長	渡 邊 大 助	（白 石）
◎大河原税務署署長表彰	理 事	梅 津 政 志	（七ヶ宿）
	理 事	櫻 井 俊 寛	（大河原）
◎東北六県法人会連合会表彰	副 会 長	大 沼 毅 彦	（柴 田）
	理 事	押 野 隆	（白 石）
◎宮城県法人会連合会会長表彰	副 会 長	櫻 井 淳 一	（大河原）
	理 事	林 力 男	（丸 森）
	理 事	吉 野 敏 明	（村 田）
	事 務 職 員	制 野 由紀子	（事務局）

◎会員増強表彰及び福利厚生制度表彰（前年度）

・会員獲得活動費（各支部総会における表彰）

1件以上目標未満会員獲得：白 石・角 田・蔵 王

2件目以降：柴 田・大河原

目標達成支部（獲得目標）：丸 森・村 田

純増達成支部：該当無し

2年連続純増達成支部：該当無し

・福利厚生制度活動費（本部総会における表彰）

（1）役員紹介成約

勅使瓦正樹（ユーワ精巧株式会社）・高橋英明（大誠運輸株式会社）

横山博昭（窪田電気工事株式会社）・根元孝夫（株式会社横塚製作所）

（2）大型保障制度目標達成支部

4項目全て達成した支部 … 丸 森

a.取扱企業 … 柴田・蔵王・川崎

b.新規企業数 … 村 田

c.保証金額 … 該当無し

d.ビックハートNW成約件数 … 柴田・大河原

・福利厚生制度推進員（受託会社）

・大同生命保険株式会社 本田里美・佐藤年秋・平間愛・原田真由美

・AIG損害保険株式会社 （有）しあわせ保険 戸村英一郎

・アフラック生命保険株式会社 （株）保険サポート 大久保みち子

8. 外部会議等派遣

1. 公益財団法人全国法人会総連合

件名	月日	場所	出席者
新春記念講演・受賞祝典 新年賀詞交歓会	31. 1.22	帝国ホテル	渡邊 大助

2. 東北六県連法人会連合会

件名	月日	場所	出席者
福利厚生制度 会員交流ゴルフ大会	30.10.26	仙台カントリークラブ	仙南参加者 12 名
運営協議会	30.11.21	江陽グランドホテル	村上 睦夫・鈴木 正司 春日部泰昭・横田 伸二

3. 一般社団法人宮城県法人会連合会

件名	月日	場所	出席者
定時社員総会及び功労者表彰式	30. 6.13	江陽グランドホテル 3 階	渡邊 大助・村上 睦夫 吉野 敏明・押野 隆 横田 伸二・制野由紀子
第2回税制委員会	30 .6.15	新仙台ビルディング・会議室	横田 伸二
第 1 回事業委員会	30. 7.24	新仙台ビルディング・会議室	鈴木 正司
第 1 回事務局職員研修会	30. 7.27	仙台ビルディング・会議室	制野由紀子・我妻 万里
第 1 回広報委員会	30. 8. 3	新仙台ビルディング・会議室	春日部泰昭
役職員研修会	30. 9. 7	仙台国際ホテル	横田 伸二
第2回総務委員会	30 .9.12	(株)宮城県管工事会館 8 階会議室	村上 睦夫
第2回広報委員会	30.10.16	仙台ビルディング・会議室	春日部泰昭
厚生制度推進拡大会議	30.10.25	仙台国際ホテル	大沼 毅彦・横田 伸二
第2回事務局職員研修会	30.12. 7	PARM-CITY131・会議室	制野由紀子・我妻 万里
ふやそう2万社 GOGO キャンペーン 目標達成に向けた大同生命	30.12.19	DUCCA 仙台駅前店	村上 睦夫・久保内忠男
第4回税制委員会	31. 2.21	仙台ビルディング・会議室	横田 伸二
第3回広報委員会	31. 2.26	仙台ビルディング・会議室	春日部泰昭
第2回組織委員会	31. 2.27	仙台ビルディング・会議室	横田 伸二
第2回理事会	31. 3.12	仙台ビルディング・会議室	村上 睦夫

4. その他の会議等出席状況

件名	月日	会場	出席者
算定基礎届事務講習会	30. 6.13	えずこホール	我妻万里
ベネシアンホテル白石蔵王 竣工開業祝賀会	30. 6.22	ベネシアンホテル白石蔵王	横田伸二
仙南地区税務関係団体協議会 常任理事会	30.11. 1	柴田町商工会	大沼毅彦
大河原税務署納税表彰式	30.11.12	総合会館ララ・さくら	梅津政志（表彰者） 櫻井俊寛(表彰者) 横田伸二
仙南地区税務関係団体協議会・ 「表蔵王」編集会議	30.11.29	大河原税務署東庁舎2階	横田伸二
税制改正に関する提言について （陳情）	30.11.27	白石市役所	佐藤義信(税制委員長) 横田伸二

5. その他事業打合せ等

事業名	回数	場所	出席者
大河原税務署当局との打合せ（通年）	16回	於：大河原税務署	横田伸二

IV. 支部事業活動内容

1. 白石支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30. 4.10	監 査 会	H29事業報告並びに収支決算の監査	白石商工会議所	1		1
4. 11	役 員 会	①H30通常総会提出議案について ②H30通常総会の日時・場所について	白石商工会議所	4		4
5.16	税 務 講 習 会	演題:消費税軽減実施に伴う事前準備及び税務 調査における注意点 講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏	舞 鶴 会 館	17		17
5.16	通 常 総 会	◆H30通常総会 第一号議案 H29事業報告書並びに収支決算書 承認の件(監査報告) 第二号議案 H30事業計画書(案)並びに収支 予算書(案)承認の件	舞 鶴 会 館	17		17
7.10	地 域 活 性 化 セ ミ ナ ー	演題「白石は活性化するか否か」 講師:スタジオアットテイク代表・こばやしたけし氏	舞 鶴 会 館	22		22
9.14	役 員 会	①H30事業進捗状況について ②今後の支部運営について	白石商工会議所	4		4
10.16	役 員 会	①役員改選について ②H30会員勸奨活動について	白石商工会議所	6		6
11.7	役 員 会	①役員改選について ②H30会員勸奨活動について	白石商工会議所	7		7
31.3.6	役 員 会	①H30事業進捗状況・決算見込みについて ②H31事業計画・予算(案)の策定について ③H31支部総会 準備スケジュールについて	白石商工会議所	7		7
税のPR活動 H30.9.29/H31.3.23 沢端川 川干し清掃協賛			沢 端 川 (白 石 市)	5	379	384

2. 角田支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30. 4. 9	監 査 会	①H29支部事業及び会計監査について	角 田 市 商 工 会	5		5
4. 9	役 員 会	①H30通常総会提出議案の審議について ②H30通常総会の開催日時等について ③H30通常総会の運営等(案)について	角 田 市 商 工 会	9		9
5. 16	通 常 総 会	①H29事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②H30事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	ジュネス我妻	21	5	26

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
5.16	税 務 研 修 会	演題:消費税軽減税実施に伴う事前準備及び税務調査における注意点 講師:大河原税務署法人課税第一部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏	ジュネス我妻	21	5	26
7.25	役 員 会	①会員加入促進について ② かくだふるさと夏まつりの開催に伴う「税のPRコーナー」の設置について ③ 阿武隈リバーサイドマラソン大会の開催に伴う協賛について	ジュネス我妻	10		10
8.14	税 の 啓 発 活 動	①イベント名:かくだふるさと夏まつり ②内容:クイズコーナーで税のPR	かくだふるさと 夏まつり会場 仙台銀行駐車場	7	100	107
31.2.22	三 役 会	①任期満了に伴う役員等の選任について ②通常総会までの会議日程について	角 田 市 商 工 会	3		3
2.28	税 務 研 修 会	演題:消費税の軽減税率制度について 講師:税理士 小原靖一郎 氏	角 田 市 商 工 会	8		8
3.8	税 務 研 修 会	演題:消費税の軽減税率制度について 講師:税理士 池田真人 氏	角 田 市 商 工 会	7		7
3.12	役 員 会	①任期満了に伴う役員等の選任について ②通常総会までの会議日程について	和 風 ダイニング 善	10		10

3. 柴田支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.11	監 査 会	平成29年度事業及び会計監査	柴 田 町 商 工 会	5		5
4.11	役 員 会	①平成30年度支部総会の運営 ②平成30年度支部総会議案書の審議	柴 田 町 商 工 会	8		8
5.16	税 務 研 修 会	演題:消費税軽減税率実施に伴う事前準備及び税務調査における注意点 講師:(公社)仙南法人会事務局長 横田伸二	ホ テ ル 原 田 i n さ く ら	21		21
5.16	支 部 総 会	①H29事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②H30事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	ホ テ ル 原 田 i n さ く ら	21		21
8.21	役 員 会	各委員会からの報告について	炬 ば た は た は た	10		10
10.21	税 の P R	しばた産業フェスティバル会場(税のPRコーナー運営)	船 岡 小 学 校	22	3278	3300
31.3.6	正副支部長会議	任期満了に伴う役員候補者選任の件	養 寿 司	4		4
地域社会貢献事業 協賛:H30.8.4 ザ・フェスティバル in しばたへの広告協賛(陸上自衛隊船岡駐屯地)						
地域社会貢献事業 協賛:H30.10.14 招福まつり in しばたへの広告協賛(槻木生涯学習センター)						

4. 大河原支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.25	監 査 会	H29事業及び会計諸帳簿監査	大河原町商工会	2		2
5.10	通 常 総 会	(1)H29事業報告及び収支決算報告承認の件 (2)H30事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	大河原町商工会	28	7	35
5.10	税 務 研 修 会	演題:消費税軽減税実施に伴う事前準備及び税務調査における注意点 講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏	大河原町商工会	28	7	35
9.12	支 部 役 員 会	(1) 会員加入増強について (2) オータムフェスティバル出展について (3) 商工会主催講演会の共催について	い い 湯	7		7
10.21	オータムフェスティバル出展	事業内容:税金クイズ、法人会 PR グッズ 名入れポケットティッシュ等の配布 一億円見本展示、《税に対するPR活動及び法人会PR活動》	大河原町役場	8	100	108
12.7	講 演 会	テーマ:導入まで後1年「軽減税率導入に向けた事前準備と実務対策」 講師:税理士法人トリプル・ウイン顧問 税理士 行政書士星(ほし) 叡(ただし) 氏	大河原町商工会	7	12	19
31.3.12	支 部 役 員 会	(1) 支部総会開催日程について (2) 総会提出議案について (3) 事業計画(案)について	大 ひ ょ う	12		12

5. 蔵王支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.18	監 査 会	H30年度監査会 ①H29支部事業及び会計監査について	蔵 王 町 商 工 会 館	2		2
4.18	役 員 会	①H30第37回支部総会開催日程等について ②支部総会提出議案の審議について ③その他	蔵 王 町 商 工 会 館	5		5
5.17	税 務 研 修 会	演題:消費税軽減税実施に伴う事前準備及び税務調査における注意点 講師:大河原税務署 法人課税部門 統括調査官 富樫 昭 氏	遠 刈 田 温 泉 さ ん さ 亭	14		14
5.17	通 常 総 会	①H29事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②H30事業計画(案)及び収支予算書(案)承認の件	遠 刈 田 温 泉 さ ん さ 亭	14		14

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
10.5	三 役 会	①会員加入脱退の承認について ②第15回蔵王町産業まつりについて ・法人会のPR チラシ配布 ・PR 景品の配布(ポケットティッシュ) ・2日間の役員出役割り振り ③支部役員会・研修会・忘年会について ④その他	蔵 王 町 商 工 会 館	4		4
10.20	税 の 啓 発 事 業	イベント名:第15回蔵王町産業まつり 活動内容:チラシ等を来場者や出展者に配布し税に 対する啓発活動を行った	蔵王町ふるさと 文 化 会 館	2		2
10.21	税 の 啓 発 事 業	イベント名:第15回蔵王町産業まつり 活動内容:チラシ等を来場者や出展者に配布し税に 対する啓蒙活動を行った	蔵王町ふるさと 文 化 会 館	2		2
12.6	役員研修会	演題:事業承継税制について 講師:大河原税務署 個人課税第一部門 上席調査官 佐藤 秀和 氏	遠 刈 田 温 泉 ハ・テン家壮鳳	9		9
12.6	役 員 会	①公益社団法人仙南法人会役員改選及び、 蔵王支部役員改選について ②第15回産業まつりPR 事業結果報告について ③その他	遠 刈 田 温 泉 ハ・テン家壮鳳	9		9

6. 丸森支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.18	監 査 会	①平成29年度支部事業及び会計監査について	日本料理 桜坂	6		6
4.18	役 員 会	①平成30年度総会開催に係る一切について ②第47回丸森いちでのPR 活動について ③その他	日本料理 桜坂	13		13
5.16	税 務 研 修 会	演題:消費税軽減税率実施に伴う事前準備及び 税務調査における注意点 講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏	丸 森 ま ち づ く り セ ン タ ー	23		23
5.16	総 会	①H29事業報告並びに収支決算承認の件 ②30事業計画(案)並びに収支予算書(案)承認の 件[本人出席19名 委任状出席23名]	丸 森 ま ち づ く り セ ン タ ー	23		23
8.11	齋理幻夜での P R 活 動	・丸森いち会場内でのPR 活動 (法人会グッズの配付)	齋理幻夜会場内	5		5

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
9.20	役 員 会	①会員の加入・脱会報告について ②会員加入運動について ③合同講演会の開催について ④移動講演会についてほか	日本料理 桜坂	10		10
11.5	丸 森 町 商 工 会 工 業 部 会 との合同講演会	演題:最適な人材募集戦略の立て方 講師:リフレッシュコミュニケーションズ代表 吉田 幸弘 氏	国 民 宿 舎 あ ぶ く ま 荘	22	12	34
31.2.24	移動講演会	テーマ:丸森町の里山の魅力と防災について 講 師:元仙南地域広域行政事務組合 消防長 穴戸克美 氏	宮 城 蔵 王 遠 刈 田 温 泉 バーデン家壮鳳	9		9

7. 川崎支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.18	監 査 会	平成30年度総会提出議案監査	川 崎 町 商 工 会	4		4
5.11	税 務 講 習 会	演題:消費税軽減税実施に伴う事前準備及び税 務調査における注意点 講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏	笹 谷 温 泉 一 乃 湯	24	8	32
5.11	通 常 総 会	第1号議案 平成29年度事業報告並びに収支決 算書承認の件 第2号議案 平成30年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件	笹 谷 温 泉 一 乃 湯	24	8	32
9.12	役 員 会	1.川崎支部会員加入増強について 2.かわさき商工まつりの参加について	川 崎 町 商 工 会	13		13
10.21	税 の 啓 発 活 動	・法人会事業のPR活動(かわさき商工まつりへの 出店)	国道286号線沿 い 特 設 会 場	5		5
11.6	講 習 会	演題:消費税軽減税率対応講習会 講師:手島会計事務所 公認会計士 手島貴弘氏	川 崎 町 商 工 会	4	14	22
12.24	役 員 会	1.新年懇談会の開催について 2.川崎支部会員加入増強について 3.平成31年度任期満了に伴う役員改選について	川 崎 町 商 工 会	10		10
31.2.14	新 春 講 演 会	演題:川崎町の商工業振興について 講師:川崎町 町長 小山 修作 氏	大 勝	22	8	30
3.22	役 員 会	1.令和元年度通常総会の開催日程について 2.監査会開催日程について	川 崎 町 商 工 会	11		11
地域社会貢献事業 H30.8.13:川崎夏まつり花火大会への協賛 川崎町総合運動場(B&G))						

8. 村田支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.23	監 査 会	①H29事業及び会計監査について	村 田 町 商 工 会	3		3
4.23	役 員 会	①H30村田支部総会について ②H30通常総会提出議案について	村 田 町 商 工 会	10		10
5.21	税務研修会	演題:消費税軽減税率実施に伴う事前準備及び税務調査 講師:大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏	谷 山 温 泉 松 楓 荘	13		13
5.21	支 部 総 会	①H29事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②H30事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件	谷 山 温 泉 松 楓 荘	13		13
9.27	役 員 会	①蔵の陶器市税のPRコーナー運営について	村 田 町 商 工 会	5		5
10.12	税 の 啓 発 事 業	H30年度税のPRコーナー設置 ・税に関する絵はがきコンクールパネル展示 ・税金クイズにて回答者へグッズ等の配布	村 田 町 蔵 の 町 並 陶 器 市 会 場 (有)相山タクシー	8	2700	2708
31. 3.16	役 員 会	H31年度通常総会について	村 田 町 商 工 会	5		5

9. セブンス支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
30.4.20	支 部 総 会	H30年度通常総会	セブンス町 開発センター	9	4	13
4.21	環 境 美 化 活 動	ポイ捨て空き缶等収集作業	セブンス町 ダム湖沿道	13	15	28
6.9	交 通 安 全 運 動	カーブミラー清掃活動	セブンス町内	3	7	10
9.7	税 務 講 習 会	演題:消費税軽減税率対応セミナー 「軽減税率&消費税10%導入対策 7つのポイント」 講師:中小企業診断士 橋本 泉 氏	セブンス町 活性化センター	7	9	16
11.6	労 務 実 務 担 当 者 研 修 会	演題:働き方改革から見る“今”求められる労務管理 講師 社会保険労務士 大江 広満 氏	セブンス町 開発センター	6	7	13

V. 青年部会活動内容

1. 組織関係

(1) 会員関係

① 前期末部会員数 46名

白石	蔵王	七ヶ宿	角田	丸森	柴田	大河原	川崎	村田
12	1	0	9	2	7	13	1	1

② 期中部会員異動状況 ▲4名 (入会 1名・卒業 4名・都合退会 1名)

③ 期末部会員数 42名

白石	蔵王	七ヶ宿	角田	丸森	柴田	大河原	川崎	村田
10	1	0	8	1	7	13	0	2

(2) 役員関係 部会長 1名・副部会長3名・幹事14名・監事3名

役職名	氏名	法人名	役職名	氏名	法人名
部会長	池田 勲	池田畳工業(株)	副部会長	大槻 誠	(有)大槻板金工業
副部会長	齋藤 健一	(有)丸勝工業	副部会長	大泉 拓也	(株)マルダイ建設
幹事	森 建人	(有)森昭	幹事	成海 敦大	(有)成海鉄工所
幹事	山田 吉訓	(株)不忘印刷所	幹事	佐藤 周司	仙周工業(株)
幹事	阿部 竜也	(有)住企画	幹事	高橋 英樹	高橋電気工事(有)
幹事	佐藤 新作	佐藤印刷(株)	幹事	鈴木 宣一	(株)とくら運送
幹事	石川 広志	石川建設(株)	幹事	上田 穰	(株)U-ONE
幹事	佐藤 克美	(株)ヒルズ	幹事	高橋 義宣	(有)高橋保険事務所
幹事	津田 春智	デザインモア	幹事	廣谷 健二	(株)トニー
監事	高橋 豊	(株)高橋工務店	監事	大槻 泰弘	TheCars
監事	金子 隆史	(有)かねこ			

(3) その他

・本部役員就任状況

<理事> 池田 勲 ・大槻 誠 ・大泉 拓也

<広報委員> 齋藤 健一

・一般社団法人宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会代表役員

池田 勲 ・大槻 誠

・一般社団法人宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会租税教育推進委員

大泉 拓也

2. 事業関係

(1)総 会

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
定時総会	30. 5. 18 16:40	聖 天 苑	21名	①H29事業報告並びに収支決算報告承認の件 ②H30事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

(2)役員会等

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
監査会	30. 4. 23 11:30	美 よ し 家	4名	H29 決算関係書類並びに会計帳簿を監査
役 員 会	第1回 30. 4. 23 12:30	美 よ し 家	14名	①総会提出議案について ②H29事業報告並びに収支決算報告承認の件 ③H30事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 ④定時総会(研修会)開催の件 ⑤社会貢献活動の件
	第2回 30. 8. 2 12:00	美 よ し 家	12名	①全法連事項について ②青年の集い岐阜大会について ③租税教育推進委員会状況について ④今後の事業計画について ⑤その他県内各会事業等報告
	第3回 30. 12. 2 16:00	バーデン家 壮 鳳	14名	①組織拡大について ②今後の事業実施について ③報告事項
正副会長会議	31. 3. 11 18:30	梅 寿 司	4名	①H31年度事業開催について ②任期満了に伴う役員改選について

(3)地区打合せ会・交流会

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
白 石 刈 田	第1回 31. 3. 20 19:00	和 み 処 も の 木	6名	①今後の事業実施について ②任期満了に伴う役員改選について
角 田 丸 森	第1回 30. 4. 16 19:00	美 よ し 家	7名	①今後の事業活動について ②H30年度青年部会定時総会について ③エコキャップ回収について
	第2回 31. 3. 22 18:30	美 よ し 家	6名	①今後の事業実施について ②任期満了に伴う役員改選について
柴 田	第1回 30. 11. 2 18:30	は た は た	7名	①今後の事業実施について 全体交流会・租税教室
	第2回 31. 3. 28 19:00	旬 菜	9名	①今後の事業実施について ②任期満了に伴う役員改選について

件 名		日 時	場 所	参加数	摘 要
親善ゴルフ大会	青年部 会主催	30. 5. 18 7:35	宮 城 野 ゴ ル フ ク ラ ブ	10名	親善ゴルフコンペ
	親 会 共 催	30. 9. 18 8:43	東 蔵 王 ゴ ル フ 倶 楽 部	3名	共催事業：第34回親善ゴルフ大会 青年部会社会貢献事業のためのチャリティー
全 体 交 流 会		30. 12. 2 18:00	バーデン家壮鳳	14名	部会員交流

(4)研修会等

件名	時間	場所	参加数	摘要
税 務 研 修 会	30. 5. 18 16:00	聖 天 苑	20名	演題：消費税軽減税率実施に伴う事前準備及び 税務調査における注意点 講師：仙南法人会事務局長 横田 伸二 氏
経 営 講 演 会	30. 12. 2 16:30	バーデン家壮鳳	14名	演題：100年住宅をつくる 講師：(株)高橋工務店代表取締役 高橋 豊 氏
特 別 講 演 会	31. 2. 20 15:30	美 よ し 家	12名 他3名	演題：税務申告等に係る留意点等 講師：大河原税務署長 佐々木 博 氏

(5)外部会議等

件 名		日 時	場 所	参加数	摘 要
県青連 部会長会議	第1回	30. 4. 27 18:30	新 仙 台 ビ ル 5 F 会 議 室	1名	①H29年度事業及び収支報告承認について ②H30年度事業「第1回宮城県連青年の集い」について ③H30年度事業について ④単位会情報交換等 他
	第2回	30. 6. 29 16:00	サッホ゜ロビ゜ル 仙 台 ヒ゜ル 園	1名	①全法連事項について ②青年の集い岐阜大会について ③租税教育推進委員会状況について ④今後の事業計画について ⑤その他県内各会事業等報告
	第3回	30. 9. 21 18:30	富士火災仙台ビ ル 6 F 会 議 室	1名	①全法連事項について ②青年の集い岐阜大会について ③租税教育推進委員会状況について ④今後の事業予定について 他
	第4回	31. 2. 25 14:00	パレスへいあん	1名	②H31事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について ③租税教育プロジェクト委員会について
第 1 回 宮 城 県 青 年 の 集 い		30. 6. 29 17:00	サッホ゜ロビ゜ル仙台 ビ ー ル 園	9名	①記念式典 ②記念講演会 ・演題:震災の状況と今の現状 講師 ゆりあげ港朝市共同組合 代表理事 櫻井 広行 氏

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
県 青 連 会 員 交 流 ホ-リンク大会	30. 7. 13 17:00	ボウルサンシャイン 仙 台	4名	県内青年部会対抗親睦ホ-リンク大会 【6位:仙南法人会青年部会】
県青連・県女連 合 同 交 流 会	30. 10. 19 15:45	D U C C A	1名	①プレゼンテーション ～青年部会活動紹介～ ②プレゼンテーション ～女性部会活動紹介～
全国青年の集い 岐阜大会	30. 11. 8 15:30	岐 阜 グランドホテル	1名	《租税教育活動プレゼンテーション》 全国各地より選抜された局連の代表による租税教育活動のプレゼンテーション
	30. 11. 9 9:00		1名	《部会長サミット(円卓会議)》 全国の部会長が一堂に集い、日本に未来を担う子供達に租税教育活動をさらに発展させ社会保障制度の構築をするための意見交換。
	30. 11. 9 14:00	長 良 川 国 際 会 議 場	9名	《記念式典》 各地法人会青年部会の一年間取り組みと成果発表 【大会宣言】
	30. 11. 9 16:15		9名	《記念講演》 演題:今私たちにできること～未来のために～ 講師:紺野美佐子氏
さくら青年会議 所 新 年 式 典	31. 1. 27 17:15	ホ テ ル 原 田	1名	新年式典・祝賀会
県 青 連 3 0 周 年 記 念 式 典	31. 2. 25 15:30	パレスへいあん	3名	設立30周年記念事業 ①スペシャルパネルディスカッション ②記念式典 ③大懇親会 ④鈴佳&JAZZ 四郎 演奏とトーク&全力少女R パフォーマンスショー

(6)租税教育関係

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
県青連 租税教育推進委員会	第1回 30. 8. 28 16:30	D U C C A	1名	H30年度租税教育アワード第1次審査会 ・各推進委員の方々により所属会の租税教育活動の発表
	第2回 30. 11. 30 17:00～	ゲストハウスアーバン	3名	H30年度租税教育アワード最終審査会 ・各単位会租税教育活動発表及び審査結果発表 ・表彰状並びに賞金贈呈
	第3回 30. 12. 14 18:30	アフラック仙台総合支社会議室	1名	①H30年度租税教育アワード実施報告について ②次年度事業予定検討についてほか
	第4回 31. 2. 13 18:30	県 連 事 務 局 会 議 室	1名	①H30年度委員会実施報告について ②次年度事業予定検討について

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
租税教室講師 養成研修会	30. 10. 11 13:30	大 河 原 税 務 署 東 庁 舎	2名	①租税教室の概要について ②租税教室の実施方法について
租税教室講師 事前打合せ	第1回	30. 10. 16 13:00	(株)トニー事務所 3名	①租税教室の概要について ②租税教室の実施方法について
	第2回	30. 11. 20 10:30	事 務 局 7名	①租税教室の概要について ②前年度租税教室のプレゼンテーション
	第3回	30. 12. 4 16:00	白 石 市 立 第 一 小 学 校 1名	・租税教室機材確認・講師と打合せ
	第4回	30. 12. 11 16:00	丸 森 町 町 立 館 矢 間 小 学 校 3名	・租税教室機材確認・講師と打合せ
	第5回	30. 12. 12 16:00	大 河 原 町 立 大河原南小学校 2名	・租税教室機材確認・講師と打合せ
租税教室	第1回	30. 12. 10 13:40	白 石 市 立 第 一 小 学 校 6年生 65名	担当:白石刈田地区3名 講師:山田吉訓・大泉拓也・阿部竜也・
	第2回	30. 12. 13 10:40	丸 森 町 立 館 矢 間 小 学 校 6年生 18名	担当:角田・丸森地区4名 講師:三由武仁・池田勲・齋藤健一・石川広志
	第3回	30. 12. 14 10. 40	大 河 原 町 立 大河原南小学校 6年生 42名	担当:柴田地区4名 講師:松浦洋平・大槻誠・廣谷健二・高橋義宣

(7)社会貢献活動等事業実施報告

件 名	日 時	場 所	参加数	摘 要
第22回わんぱく相 撲 仙 南 場 所 第6回なでしこ相撲 場 所	30. 6. 9 9:00	蔵 王 町 立 宮 小 学 校	90名	男子個人戦競技・女子個人戦競技 第6回なでしこ杯優勝表彰式 担当:白石・刈田地区2名 ・ 参加賞配布
青少年育成支 援事業	31. 1. 25 14:00	白 石 市 立 第 二 小 学 校	2名	寄贈先:白石刈田地区父母教師会連合会 寄贈品:音響設備一式寄贈 社会貢献事業費102,800円 担当:白石・刈田地区
エコキャップ 回収活動	30. 4. 1～ 31. 3. 31	仙南地区各小中 学校・白石市役 所・角田自治セン ター・協力企業等	12名	1.回収担当 ①白石・刈田地区担当 ・森建人・大泉拓也・成海敦大・佐藤全・高橋英樹・ 大槻泰弘・山田吉訓・伊藤太一・鈴木北斗 ②角田・丸森地区担当:池田勲・齋藤洋志 ③柴田地区担当:松浦組(株) 2.回収実績 ①エコキャップ回収量:3, 103kg ②エコキャップ売却代金:15, 522円 ③CO2削減効果:9772. 9kg
JCV 世界の子ど もたちにワクチンを日 本委員会へ寄付	31. 3. 14	J C V		エコキャップ売却により寄付 ・寄附金:15, 522円 ・ワクチン換算:776人

3.青年部会会員名簿(平成31年3月30日現在)

No.	支部名	氏 名	法 人 名	備 考	No.	支部名	氏 名	法 人 名	備 考
1	白 石	佐藤 全	㈱オートパル (㈱ガイ・クルー)		22	柴 田	原田 善弘	㈱ホテル原田inさくら	
2	白 石	佐藤 周司	仙周工業㈱		23	柴 田	高橋 義宣	(有)高橋保険事務所	
3	白 石	成海 敦大	(有)成海鉄工所		24	柴 田	庄司 大	㈱庄司製作所	
4	白 石	佐藤 永一	丸山観光㈱		25	柴 田	大橋 健男	㈱ケー・アンド・アイ	
5	白 石	大槻 泰弘	TheCars		26	柴 田	廣谷 健二	㈱トニー	
6	白 石	伊藤 太一	(有)伊新薬局		27	柴 田	松浦 洋平	㈱松浦組	
7	白 石	高橋 英樹	高橋電気工事(有)		28	大河原	渋谷 通	㈱渋谷建材店	
8	白 石	山田 吉訓	㈱不忘印刷所		29	大河原	高橋 豊	㈱高橋工務店	
9	白 石	大泉 拓也	㈱マルダイ建設		30	大河原	佐藤 克美	㈱ヒルズ	
10	白 石	阿部 竜也	(有)住企画		31	大河原	津田 春智	㈱more	
11	蔵 王	鈴木 北斗	(有)京苑		32	大河原	佐久間克明	さくま青果	
12	角 田	池田 勲	池田畳工業㈱		33	大河原	高橋 雅明	大誠運輸㈱	
13	角 田	石川 広志	石川建設㈱		34	大河原	猪刈 幸司	㈱ダスキン大河原	
14	角 田	丸子 敏明	(有)丸子設備工業		35	大河原	齋藤 敦	㈱エクセルショップ サイトー	
15	角 田	齋藤 健一	(有)丸勝工業		36	大河原	黒田幸太郎	(有)サクラテック	
16	角 田	上田 穰	㈱U-ONE		37	大河原	中村弘一郎	(有)菓子匠喜多屋	
17	角 田	菅原 浩孝	(有)菅原板金		38	大河原	加藤 俊徳	㈱加藤精機製作所	
18	角 田	鈴木 宣一	㈱とくら運送		39	大河原	加藤喜太郎	(有)村真	
19	角 田	三由 武仁	合資会社美よし		40	大河原	鈴木 裕介	大同生命保険㈱ 仙台支社仙南営業所	
20	丸 森	佐藤 新作	佐藤印刷㈱		41	村 田	田中 友秀	㈱田中クリーン	
21	柴 田	大槻 誠	大槻板金工業		42	村 田	櫻中 辰哉	(有)櫻中味噌店	

VI. 女性部会活動内容

1. 組織関係

① 会員関係 部会員数65名（前年度末：平成30年3月31日現在）

② 会員異動状況

入会0名

退会2名（白石1・川崎1）(有)後藤不動産・(有)阿部薬局

前年度末	入会	退会	当年度末
65名	0名	2名	63名

③ 役員関係 役員数18名（顧問1名・相談役1名・部会長1名・副部会長2名・幹事11名・監事2名）

④ 役員名

役 職	氏 名	法 人 名	支 部
部 会 長	吉 見 智 恵	(株)さちみ製麺	白 石
副 部 会 長	八 重 樫 裕 子	(株)八重樫工務店	大 河 原
副 部 会 長	丹 野 千 代 子	(株)丹野林業建設	川 崎
幹 事	島 貫 愛 子	(有)島貫タイヤ商会	白 石
幹 事	長 橋 き ち 子	(株)ナガハシ	白 石
幹 事	庄 司 き く 子	(有)角田防災	角 田
幹 事	中 村 フ サ 子	(有)菓子匠喜多屋	大 河 原
幹 事	小 形 千 代 子	(有)オガタ内装	大 河 原
幹 事	佐 藤 く に よ	(有)ザオウ清掃	蔵 王
幹 事	武 田 民 子	(株)武田工務店	蔵 王
幹 事	春 日 部 初 世	(株)春日部組	丸 森
幹 事	遠 藤 隆 子	遠正建設(株)	丸 森
幹 事	岡 田 千 枝 子	(有)岡田電器商会	川 崎
幹 事	大 沼 和 子	(有)灘満	村 田
監 事	永 山 美 智 子	(有)永山設備工業	柴 田
監 事	樽 見 た づ 子	(有)樽見建材店	蔵 王
顧 問	古 積 恭 子	(株)仙南会計事務所	角 田
相 談 役	齋 藤 和 江	(有)相山タクシー	村 田

【本部役員就任状況】

本部理事 吉見 智恵(部会長)・八重樫裕子(副部会長)・丹野千代子(副部会長)

一般社団法人宮城県法人会連合会女性部会連絡協議会代表役員 吉見 智恵(部会長)

本部厚生委員 永山美智子(柴 田)

本部広報委員 八重樫裕子(大河原)

本部組織委員 齋藤 和江(村 田)

女性部会事業報告関係

(1)総 会

件 名	日 時	場 所	出席者	摘 要
定 時 総 会	30.5.11 11:20～	バーデン家壮鳳	22名	①H29年度事業報告並びに収支決算報告承認の件 〔監査報告〕 ②H30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

(2)役員会等

件 名		日 時	場 所	参加者数	摘 要
監 査 会		30.4.3 10:30～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	2名	・収支決算内容・諸帳簿・証拠書類等、会計監査
役 員 会	第1回	30.4.3 11:00～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	13名	(1)定時総会について(担当地区:柴田・大河原) ①開催日時・開催会場 ②税務研修会内容、 ③未使用タオル寄贈先 ④途上国への物資支援事業について ⑤役割分担について (2)定時総会提案議案について 1.H29年度事業報告並びに収支決算報告承認の件 〈監査報告〉 2.H30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 (3)社会貢献活動について ①途上国への物資支援分別作業等について ②節電啓発事業について ③震災復興応援事業について (4)県女連研修事業について (5)旅費規程の改定についてほか
	第2回	30.5.11 13:30～	バーデン家壮鳳	16名	(1)県女連研修事業の役割分担について
	第3回	31.1.30 13:00～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	13名	(1)上部団体会議開催状況報告 (2)本年度事業報告・次年度県女連事業予定について ・県女連研修事業内容について (3)任期満了に伴う役員改選の件 ・部会員数状況について (4)設立20周年記念事業について ・日時・会場(案)について
三 役 会		31.1.23 11:00～	一 歩 一 歩	3名	(1)県女連研修事業講師選定について (2)全国女性フォーラム山梨大会について (3)次年度役員改選について

(3)その他の会議・打合せ会等

件 名	日 時	場 所	出席者	内 容
県女連研修事業 打 合 せ 会	30.4.2 12:00～	イタリアントマト 白 石 蔵 王	3名	(1)県女連研修事業について (2)日程・講師選定について
県女連研修事業 講 師 と の 打 合 せ 会	30.4.9 12:00～	光 庵	2名	(1)H30年度県女連研修事業 演題・講演内容・当日のスケジュールについて 講師：麻生菜穂美氏への講師依頼
総 会 担 当 会 場 打 合 せ	30.4.11 12:00～	花 み ず 木	4名	(1)定時総会会場担当打合せ
新 年 会 担 当 打 合 せ 会	31.1.16 11:00～	ペ ニ ー レ イ ン	4名	新年交流会詳細について
設立20周年式 典事業打合せ	31.2.27 11:00～	ウェディングパーク 桜 フ ロ ー ラ	8名	(1)設立20周年記念式典内容について
総 会 担 当 会 場 打 合 せ	31.3.26 18:00～	L o v e r	6名	(1)定時総会内容について

(4)交流会

件 名	日 時	場 所	出席者	内 容
新 年 交 流 会	31.1.30 11:30～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	18名	部会員交流（担当地区：柴田・大河原）

(5)講演会・研修会

件 名	日 時	場 所	出席者	テーマ・講師（内容等）
税 務 研 修 会	30.5.11 10:30～	バーデン家壮鳳	29名	演題：消費税軽減税率実施に伴う事前準備及び 税務調査における注意点 講師：大河原税務署法人課税部門 統括国税調査官 富樫 昭 氏
租 税 教 室 講 師 研 修 会	31.1.30 10:30～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	20名	演題：租税教育事業について（講師養成研修） 講師：仙台北税務署 税務広報公聴官 石山枝里香 氏

(6)外部主催会議等

件 名	日 時	場 所	参加者数	摘 要
全 国 女性フォーラム 山 梨 大 会	30.4.12 14:00～	アイメッセ山梨 (山 梨 県)	3名	第1部 式典 第2部 記念講演 演題：小さな旅と私～人との出会いと発見～ 講師：フリーアナウンサー 国井 雅比古 氏 第3部 懇親会

件 名		日 時	場 所	参加者数	摘 要
県 女 連 視 察 研 修 会		31.4.12～ 14 14:00～	山梨甲府方面	1名	山梨地域の豊富な自然や農産物・工業が盛んであり、県内女性部会の情報交換・工場等を視察 視察先：幸せの丘ありあんず：モンデ酒造・信玄餅 工場ほか
県女連・ 部会長会議	第1回	30.5.16 12:00～	大同生命(株)仙台 青 葉 ビ ル 会 議 室 (仙 台 市)	1名	①H29年度事業並びに収支結果承認の件 ②H30年度視察研修会報告の件 ③H30年度研修会について ④第11回税に関する絵はがき事業について ⑤H30年度県青連との交流事業について ⑥全法連報告等
	第2回	30.7.26 12:00～	新仙台ビルディン グ 会 議 室 (仙 台 市)	1名	①全法連等報告事項について ②H30年度研修会結果報告について ③H30年度主要事業実施内容検討について ④次年度視察研修会について
	第3回	30.10.19 14:00～	D U C C A 仙 台 駅 前 店 (仙 台 市)	1名	①H30年度事業状況について ②H30年度税に関する絵はがき事業について ③H31年度視察研修会について ④H30年度県青連との交流事業について ⑤今後の事業についてほか
	第4回	31.2.8 12:00～	D U C C A 仙 台 駅 前 店 (仙 台 市)	1名	①全法連等報告について ②女連協テーマ県内意見について ③全法連等報告 ④税に関する絵はがきコンクール選考について ⑤役員改選についてほか
県 女 連 研 修 事 業 (担 当 : 仙 南)		30.6.8 11:00～	ウェディングパーク 桜 フ ロ ー ラ	21名	第1部 研修会 演題：地域活性化に貢献する女性の役割り ～2020年東京オリンピックを見据えて～ 講師：麻生菜穂美 氏(直派若柳流理事) 第2部 交流会・日本舞踊：娘三番叟(若柳梅京氏)
県青連・県女連 合 同 研 修 会		30.10.19 16:00～	D U C C A 仙 台 駅 前 店 G o c c h o S u n (仙 台 市)	1名	①青年部会活動紹介 ②女性部会活動紹介 ③意見交換等 ④アトラクション
大 崎 法 人 会 女 性 部 会 設 立 2 0 周 年 記 念 式 典		30.5.31 13:00～	LA・COURAGE	1名	第一部 記念式典 第二部 記念講演会 演題：世界農業遺産認定について 講師：大崎市長 伊藤 康志 氏 第三部 祝賀会

件 名	日 時	場 所	参加者数	摘 要
登米法人会 女性部会 設立20周年 記念式典	30.9.19 15:00～	サンシャイン佐沼	1名	第一部 記念講演会 演題:言葉の魔法」～命を持つ言葉～ 講師:大沼えり子氏(作家・保護司・シンガーソングライター) 第二部 記念式典 第三部 祝賀会

(7)公益事業活動状況

【公1-2】納税意識高揚事業

事業名	日時	内容
税に関する絵はがきコンクール 仙南選考会 (於・和洋亭ぶざん)	31. 1.30 11:00～	審査員 ・大河原税務署 署長 佐々木博氏 法人課税部門統括国税調査官 富樫 昭 氏 部会員17名・受託会社3名 計22名 応募総数 仙南応募学校数15校 仙南318枚 入選19点 賞状・図書カード・額縁贈呈 (税務署長賞・会長賞・部会長賞・優秀賞・努力賞) ◇参加賞進呈(筆記用具・税に関する絵はがきポケットティッシュ) ※角田市立桜小学校:署長表彰・賞状授与(31.2.22)
税に関する絵はがきコンクール 入選作品パネル展示	30.10.12	村田支部税のPR展・展示
	31.3.1～15	大河原税務署東庁舎1階・展示

【公1-3】税知識普及事業(租税教育関係)

件 名	日 時	場 所	参加者数	摘 要
租税教室	第1回	30.11.28 10:40～	丸森町立 金山小学校	6年生 (9名) 担当:角田・丸森支部4名 講師:庄司きく子 春日部初世・遠藤 隆子・大槻美代子
	第2回	30.12.11 10:40～	角田市立 桜小学校	6年生 (23名) 担当:角田・丸森支部4名 講師:庄司きく子 春日部初世・遠藤 隆子・大槻美代子
	第3回	30.12.18 10:40～	川崎町立 富岡小学校	6年生 (8名) 担当:川崎支部2名 講師:丹野千代子・岡田千枝子
	第4回	30.12.19 13:40～	白石市立 福岡小学校	6年生 (36名) 担当:白石支部3名 講師:吉見 智恵・島貫 愛子・長橋さち子

件 名		日 時	場 所	参加者数	摘 要
租税教室講師事前打合せ	第1回	30.11.22 11:00～	わ た 福	4名	丸森町立金山小学校事前打ち合わせ・リハーサル
	第2回	30.11.28 10:40～	ま ん ま 亭	4名	反省会:金山小 角田市立桜小学校事前打合せ・リハーサル
	第3回	30.12.10 11:00～	農 家 レストラン 森 の 菜	3名	川崎町立富岡小学校事前打ち合わせ・リハーサル
	第4回	30.12.11 11:30～	角 美	4名	角田市立桜小学校・反省点
	第5回	30.12.14 11:00～	彩 食 処 え び す	3名	白石市立福岡小学校事前打ち合わせ・リハーサル
	第6回	30.12.18 11:30～	駒 草	2名	川崎町立富岡小学校・反省会

【公3】社会貢献事業

事業名		実施日	内 容
社会的弱者支援	未使用タオル 寄 贈	30. 5.11	社会福祉法人鶴寿会・特別養護老人ホーム釜房みどりの園へ200枚贈呈
	恵まれない子供たちへの物資支援	収集の都度 (角田・丸森)	フィリピン 菊池陽一 氏(たてやま歯科クリニック院長) カンボジア 大槻 俊 氏(元自衛官) 物資内容【文房具類・ランドセル・玩具・衣類等・サンダル等】
いちごプロジェクト (節電啓発活動)		30.7.21	川崎町商工会・川崎夏まつり(節電うちわ200枚無償配布) 参加者:2名
		30.12.10	サン・マルシェ(川崎町)にて、防寒グッズ:くつ下・啓発リーフレット配布 参加者:2名
被災地復興 応援研修会		30.11.9 9:10出発	研修会:震災学習(伝承鎮魂記念館・慰霊碑) 復興ガイド:復興支援センターMIRAI・林 実里氏 復興応援:相馬市内の水産加工直売所・道の駅等 参加者:13名

(8)女性部会会員名簿

女性部会会員名簿 63名

平成31年3月31日現在

No	支部	氏 名	法 人 名	No	支部	氏 名	法 人 名
1	白 石	我 妻 つと	蔵王ジーエル(株)	32	大河原	小形千代子	(有)オガタ内装
2	白 石	安倍智沙	白石開発(株)四季の宿みちのく庵	33	大河原	菅 野 希子	(有)カンノ工芸
3	白 石	一 條 千 賀子	(資)一 條 旅館	34	大河原	櫻 井 美 絵	(株)サッシュ
4	白 石	川田すみ子	(有)川田会計事務所	35	大河原	佐 藤 勝 江	(株)新日電業商会
5	白 石	吉 見 智 恵	(株)きちみ製麺	36	大河原	佐藤美枝子	丸和サンテック(株)
6	白 石	柴田 祐子	(株)柴田自動車整備工場	37	大河原	佐藤由利香	(株)ヒルズ
7	白 石	島 貫 愛子	(有)島貫タイヤ商会	38	大河原	鈴 木 尚 子	(株)鈴由
8	白 石	高橋恵美子	(株)高橋会計事務所	39	大河原	竹 川 泉 美	(資)竹川商店
9	白 石	太 宰 ふじ子	(株)白石倉庫	40	大河原	武山津也子	(有)すしたけ
10	白 石	長 橋 きち子	(株)ナガハシ	41	大河原	津 田 み よ	(株)津田印刷
11	白 石	村 上 博 美	(株)朝文堂	42	大河原	堀内由美子	東洋殖産(株)
12	角 田	青野万里子	(有)さとう写真	43	大河原	中 村 フサ子	(有)菓子匠喜多屋
13	角 田	池田まつ子	池田畳工業(株)	44	大河原	八重樫裕子	(株)八重樫工務店
14	角 田	木 村 幸 江	(株)カードック・アイ	45	蔵 王	伊 藤 節 子	(有)伊藤モータース
15	角 田	郷家千賀子	(有)郷家精肉店	46	蔵 王	木 村 節 子	(有)木村商店
16	角 田	古 積 恭 子	(株)仙南会計事務所	47	蔵 王	齋 藤 良 子	(有)齋藤組
17	角 田	笹 森 志 津	(有)ささもり菓子舗	48	蔵 王	佐 藤 国 子	(株)佐藤工務店
18	角 田	佐藤きみ子	(有)佐藤鉄工	49	蔵 王	佐 藤 くに子	(有)ザオウ清掃
19	角 田	庄 司 きく子	(有)角田防災	50	蔵 王	武 田 民 子	(株)武田工務店
20	角 田	菅原あけみ	(有)菅原板金	51	蔵 王	樽見たづ子	(有)樽見建材店
21	角 田	目黒せつ子	(有)目黒自動車	52	丸 森	遠 藤 隆 子	遠正建設(株)
22	角 田	森 智 恵 子	(有)遊膳	53	丸 森	大槻美代子	(株)八島工業
23	角 田	湯 村 文	(株)ヒシダイ	54	丸 森	大 橋 智 美	(株)杉沢工務店
24	角 田	湯 村 芳 子	(株)ヒシダイ	55	丸 森	春日部初世	(株)春日部組
25	柴 田	安 藤 節 子	(株)安藤仁七商店	56	丸 森	引 地 輝 子	(有)引地商店
26	柴 田	大 槻 富 子	(有)大槻板金工業	57	川 崎	岡田千枝子	(有)岡田電器商会
27	柴 田	木 村 敏 恵	(株)木村スタジオ	58	川 崎	丹野千代子	(株)丹野林業建設
28	柴 田	永山美智子	(有)永山設備工業	59	村 田	太 田 典 子	(有)レストハウスリッキーズ
29	柴 田	長谷川せい子	(株)陣屋	60	村 田	大 沼 和 子	(有)灘満
30	柴 田	丸 田 講 子	(有)丸幸建商	61	村 田	大 沼 清 美	(有)大沼板金工業
31	柴 田	三 塚 徳 子	(株)ひさご旅館	62	村 田	齋 藤 和 江	(有)相山タクシー
				63	村 田	櫻 中 千 枝	(有)桜中味噌店

VII. 令和元年度税制改正要望意見の具申

当会税制委員会にて検討をおこなった令和元年度税制改正要望意見を、(一社)宮城県法人会連合会を通して(公財)全国法人会総連合に提出し、さらに、白石市長・白石市議会議長に対しても、税制改正及び行財政改革に関する陳情をおこなった。(平成30年11月27日:佐藤義信税制委員長・横田伸二事務局長)

令和元年度税制改正に関する提言(要約)

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 政府は、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期を2025年度に大幅延期したが、2022年から団塊の世代が75歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。
 - (1) 2019年10月の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
 - (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間で集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円(社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円)程度に抑制する目安を示し、達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
 - (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
 - (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 社会保障給付費は公費と保険料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できない。

- 社会保障の基本的あり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隄より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。にもかかわらず、政府・議会ともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- 消費税率１０％への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいという、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、税率１０％程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。

（１）現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。

（２）消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

（３）軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないように努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- OECD加盟国の法人実効税率平均は２５％、アジア主要１０カ国の平均は２２％となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、一般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

（１）中小法人に適用される軽減税率の特例１５％を時限措置（平成３１年３月３１日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和５６年以来、８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも１，６００万円程度に引き上げる。

（２）租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したもののや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成３１年３月３１日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成２９年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成３１年３月３１日まで）を延長すること。

- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

- 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

（１）事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

（２）相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成３０年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、１０年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ①猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成２９年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

- ②国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、５年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ. 地方のあり方

- 国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方の活性化にとっても極めて重要である。ただ、その際に不可欠なことは地方の自立・自助の精神であることを改めて強調しておきたい。地方創生戦略もこれを基本理念とすべきである。
- 「ふるさと納税制度」にみられる返礼品競争のような手法は、あまりに安直であり真の地方活性化にはつながるまい。そもそも住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。

- 地方交付税は国が地方の財源不足を保障する機能を有していることから、地方の財政規律を歪めているとの指摘が多い。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していく必要がある。
- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も3年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

V. その他

- 1. 納税環境の整備
- 2. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充

- (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
- (2) 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき

2. 公益法人課税

所得税関係

1. 所得税のあり方

(1) 基幹税としての財源調達機能の回復

基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。

(2) 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

(3) 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

- (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
- (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し

- (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- (2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- (3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、将来的には廃止も検討すべきである。
- (4) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。

- (5) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

2. 事業所税の廃止

事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

3. 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

なお、平成36年度から森林環境税の課税が開始される予定であるが、現在、各府県で導入している森林環境等を目的とした超過課税と二重課税とならないよう配慮するとともに、真に必要な事業に用途を限定すべきである。

4. 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税收確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

平成 31 年度税制改正スローガン

- 財政健全化は国家的課題。
目標の早期達成に向けて全力を!
- 少子高齢化の急速な進行は不可避。
社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を!
- 中小企業向け税制措置を拡充し、真の経済再生を!
- 中小企業は雇用の担い手。
事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要!

令和元年度事業計画並びに収支予算について

(自 平成31年4月1日～至 令和2年3月31日)

- | | |
|--------------------|-------|
| 1. 事業計画 | P. 44 |
| 2. 収支予算(正味財産増減予算書) | P. 48 |

令和元年度 事業計画

I 基本方針

「よき経営者のめざすものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営および社会の健全的な発展に貢献する」との方針のもと、公益社団法人として法律に則った「法人自治」「自己責任経営」の運営を基本とする。

1. 健全な納税者団体としての事業の充実
2. 地域への社会貢献活動の積極的な展開
3. 組織基盤の整備
4. 会員企業支援のための事業の実施

II 活動重点項目

公益社団法人移行を法人会本来の理念と活動に立ち戻る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置き、e-Taxの普及拡大・利用促進を図る。

また、組織・財政基盤の充実の再構築を図るため、常時会員増強に努めるが、税理士会、関係団体等の協力を得て会員増強を推進する。

III 事業計画

1. 税知識の普及や納税意識の高揚および税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする。

なお、令和元年度は、消費税改定に合わせ消費税軽減税率制度の導入が予定されていることから、下記の（１）及び（２）の機会をとらえ、消費税軽減税率制度の普及に向けた取組み等を実施する。

（１）税知識の普及を目的とする事業

- ① 税務研修会
- ② 税・財政講演会
- ③ 新設法人説明会
- ④ 法人税申告等にかかる説明会
- ⑤ 改正税法説明会
- ⑥ 参考本・テキストの配布

（２）納税意識の高揚を目的とする事業

- ① 広報誌（仙南法人ニュース）の発行
- ② ホームページによる税情報の広報
- ③ 租税教室

- ④ 税の絵はがきコンクール作品の募集及び応募作品を支部開催「税金展」での掲示
- ⑤ 地域イベント会場での「税金展」の開催納税表彰式
- ⑥ e-Tax の利用の促進

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ① 税制アンケートの実施
- ② 税制改正提言要望書の関係機関への提出
- ③ 税制改正要望大会
- ④ 全国青年の集い
- ⑤ 全国女性フォーラム

2. 地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

- ① 経営セミナー
- ② 経済セミナー
- ③ 財務・会計セミナー
- ④ 社員実務セミナー
- ⑤ 移動講演会
- ⑥ 教養、健康講話
- ⑦ 講演会

3. 地域コミュニティの醸成を図りつつ相互扶助による社会貢献事業

(1) 東日本大震災の取組

- ① 震災支援と復興への取組、節電啓発活動、植樹等

(2) 地域社会貢献を目的とする事業

- ① 社会貢献事業
- ② 継続事業福祉施設への未使用等タオル寄贈、エコキャップ回収代金の寄付、青少年の健全な育成を目的とした備品等の提供等

4. 組織強化および法人会会員企業に対する事業

(1) 会員増強運動の充実

- ① 新設法人情報の取得
- ② 支部による会員勧奨
- ③ 役員合同会議

(2) 会員交流に資する事業

- ① 新年会員交流会
- ② 総会交流会
- ③ 役員合同会議交流会

④ 部会企業訪問・視察研修会

⑤ 支部交流会・視察研修会

(3) 福利厚生制度の推進

① 経営者大型保障制度の普及推進

② ビジネスガードの普及推進

③ がん保険制度等の普及推進

④ 自動車保険制度の普及推進

⑤ 貸倒保証制度の普及推進

⑥ 健（検）診事業

(4) 部会、支部の充実

① 青年部会・女性部会研修会

② 支部研修会

5. 法人会管理運営

(1) 単位会 総会、理事会、総務委員会等

(2) 県 連 総会、理事会、総務・税制・組織・広報・事業・厚生委員会、
会長会議、役職員研修会、部会、事務局長会議

(3) 六県連 運営協議会、会長会議、研修会

(4) 全法連 委員会、セミナー

(5) 友誼団体との協調

(6) その他の事項

平成31年度・事業実施計画

月	会 議	事 業	そ の 他
4	()女性部会監査会・役員会 ()期末決算監査会 ()青年部会監査会・役員会 ()第1回理事会 ()各支部総会(4月～5月)	●通年事業 ・新規会員の加入促進 ・福利厚生制度の推進 ・エコキャップ回収活動/青年部会 ※各支部の経営研修会等は各支部の計画による ()全国女性フォーラム(富山)	ほうじん春号 ●上期会費納入 ()県・①税制委員会 ()県・①組織・厚生合同委員会
5	()女性部会定時総会 ()青年部会定時総会 ()定時社員総会	()各支部、部会税務研修会	()県・①総務委員会、①監査会 ()県・①理事会
6	()税制委員会	()わんぱく相撲仙南場所/青年部会 ()法人税申告等に係る説明会(上半期)	()県・定時社員総会、理事会 ()県・②税制委員会 ()県青連研修会
7	()広報委員会 ()組織・厚生合同委員会 ()総務委員会 ()事業委員会	()夏の節電啓発活動/女性部会	ほうじん夏号 ()県・①事業委員会 ()県・①事務局職員研修会 ()県・①厚生委員会
8	()青年部会役員会 ()第2回理事会・合同委員会・福利厚生連協	()税のPR活動/各支部(7月～10月)	広報誌発行(第51号) ()県・①広報委員会 ()県・①組織委員会
9	()支部事務担当者会議 () 東北税理士会大河原支部との協議会	●会員増強特別期間(9～12月) ()親善ゴルフ大会 ()改正税法説明会 () 女性部会設立20周年記念式典	●下期会費納入 《支部会員増強運動：9～12月》 ()事務局長会議 ()県・役職員研修会 ()県・②総務委員会 ()県・③税制委員会 ()県・①組織・厚生合同委員会 ()県・②理事会
10	()中間決算監査会	()租税教室講師研修会/青年・女性部会 ()中小企業会計啓発・普及セミナー ()全国青年の集い(三重)	ほうじん秋号 ()東北六県事務局職員研修 ()法人会全国大会(鳥取) ()県・②広報委員会 ()県青連・県女連合同事業
11	()広報委員会 ()女性部会役員会	《税を考える週間：11～17日》 ()新設法人説明会 ()被災地復興支援/女性部会 ()社員実務セミナー ()年末調整説明会 ()租税教室/青年部会、女性部会(11月～1月) ()税制改正要望陳情	()県・②厚生委員会 ()大河原税務署納税表彰式 ()県・②総務委員会 ()東北六県運営協議会
12	()青年部会役員会・研修会・全体交流会	()法人税申告等に係る説明会(下半期) ()仙南ひまわり会議講演会 ()冬の節電啓発活動/女性部会	()県・②事務局職員研修会 ()事務局長会議 ()県・③総務委員会
1		()新春講演会・交流会	広報誌発行(第52号) ほうじん冬号 ()全：賀詞交歓会 ()県：賀詞交歓会
2	()支部事務担当者会議 ()青年部会役員会 ()女性部会役員会	()経営研修会・絵はがき選考会・交流会/女性部会 ()特別講演会/青年部会	税団協「表蔵王」発行 ()県・③厚生委員会 ()事務局長会議 ()県・②広報委員会 ()県・②組織委員会
3	()事業委員会 ()総務委員会 ()組織・厚生合同委員会 ()第3回理事会	()税に関する絵はがきパネル展示	()県・②事業委員会 ()県・③総務委員会 ()県・③理事会

※太文字が新たな項目

令和元年度・正味財産増減予算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.H31予算	b.H30予算	差(a-b)	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
(I) 経常収益				
1. 基本資産運用益	1,000	1,000	0	
(1) 基本資産受取利息	1,000	1,000	0	基本財産にかかる利息
2. 特定資産運用益	300	0	300	
(1) 特定資産受取利息	300	0	300	特定資産にかかる利息
3. 受取会費	10,918,000	11,200,000	▲ 282,000	会員年額会費
(1) 正会員受取会費	10,450,000	10,734,000	▲ 284,000	会員見込み(伸び率)参考
(2) 賛助会員受取会費	468,000	466,000	2,000	賛助会員会費
4. 事業収益	282,000	395,000	▲ 113,000	
(1) 研修事業収益	0	0	0	PC研修等
(2) 社会貢献事業収益	6,000	15,000	▲ 9,000	エコキャップ回収等
(3) 福利厚生事業収益	186,000	300,000	▲ 114,000	検診手数料
(4) 会員親睦事業収益	0	0	0	移動講演会・親善ゴルフ大会、各種交流会
(5) 青年部会事業収益	0	0	0	青年部会事業参加負担金
(6) 女性部会事業収益	0	0	0	女性部会事業参加負担金
(7) その他事業収益	90,000	80,000	10,000	会報広告収入、新年会等
5. 受取助成金	9,705,700	9,298,000	407,700	
(1) 全法連助成金	9,096,700	8,718,000	378,700	助成金A申請額
(2) 県法連補助金	609,000	580,000	29,000	県連助成金
6. 受取補助金	319,000	349,000	▲ 30,000	
(1) 中小機構	150,000	150,000	0	中小企業会計セミナー補助金
(2) その他	169,000	199,000	▲ 30,000	地方自治体等補助金
7. 受取負担金	2,679,000	2,786,000	▲ 107,000	
(1) 青年部会負担金	504,000	564,000	▲ 60,000	青年部会会費
(2) 女性部会負担金	189,000	195,000	▲ 6,000	女性部会会費
(3) 団体負担金等	0	0	0	
(4) その他	1,986,000	2,027,000	▲ 41,000	交流会受取負担金、連絡協議会等
8. 受取寄付金	0	0	0	
(1) 受取寄付金	0	0	0	
8. 雑収益	348,000	350,000	▲ 2,000	
(1) 受取利息	0	0	0	預金利息
(2) 雑収益	348,000	350,000	▲ 2,000	各種会議祝儀等
経常収益計	24,253,000	24,379,000	▲ 126,000	
(II) 経常費用				
1. 公益目的事業	13,984,650	14,010,930	▲ 26,280	
(1) 役員報酬	0	0	0	
(2) 給料手当	6,548,600	6,479,790	68,810	職員給与(含:共通費配賦額)
(3) 退職給付費用	246,600	248,400	▲ 1,800	中退協関連(含:共通費配賦額)
(4) 福利厚生費	998,045	1,091,580	▲ 93,535	法定福利費、職員健康診断(含:共通費配賦額)
(5) 事務委託費	308,250	310,500	▲ 2,250	商工会等への事務委託費(含:共通費配賦額)
(6) 会議費	306,000	356,000	▲ 50,000	委員会等会議等
(7) 旅費交通費	360,850	262,450	98,400	会議、研修会旅費
(8) 通信運搬費	533,060	648,960	▲ 115,900	郵送料、電話料
(9) 消耗備品費	0	7,590	▲ 7,590	什器等事務用備品(含:共通費配賦額)
(10) 消耗品費	867,900	880,190	▲ 12,290	事務用消耗品(含:共通費配賦額)
(11) 修繕費	0	0	0	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(12) 印刷製本費	514,265	579,080	▲ 64,815	用紙、インキ代、封筒印刷等(含:共通費配賦額)
(13) 光熱水料費	154,810	133,860	20,950	電気、灯油代(含:共通費配賦額)
(14) 賃借料	996,710	986,880	9,830	事務所等借料(含:共通費配賦額)
(15) 保険料	0	0	0	
(16) 諸謝金	228,000	339,000	▲ 111,000	セミナー講演会講師謝金
(17) 租税公課	0	0	0	
(18) 諸会費	0	0	0	
(19) 支払負担金	346,000	297,000	49,000	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払寄附金	106,000	111,000	▲ 5,000	恵まれな子供達、ワクチン提供資金当(桜植樹の減)
(21) 支払助成金	0	0	0	
(22) 支払委託費	314,785	370,610	▲ 55,825	看板政策委託、HP保守委託費等
(23) 会場費	306,330	314,380	▲ 8,050	研修、セミナー等賃借料(含:共通費配賦額)
(24) 広告宣伝費	0	0	0	
(25) 渉外慶弔費	0	0	0	
(26) 表彰費	33,000	28,000	5,000	絵はがきコンクール等
(27) リース料	176,730	178,020	▲ 1,290	複写機リース(含:共通費配賦額)
(28) 事務所管理費	0	0	0	
(29) 支払手数料	27,165	21,900	5,265	支払手数料(含:共通費配賦額)
(30) 新聞図書費	0	0	0	
(31) 交流費	0	0	0	
(32) 特定費用準備資金積立費用	550,000	300,000	250,000	
(33) 雑費	61,550	65,740	▲ 4,190	上記以外の費用等(含:共通費配賦額)

令和元年度・正味財産増減予算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目		a.H31予算	b.H30予算	差(a-b)	摘 要
2. 収益事業等		6,693,630	6,736,349	▲ 42,719	
(1) 役員報酬		0	0	0	
(2) 給料手当		2,170,120	2,037,847	132,273	職員給与(含:共通費配賦額)
(3) 退職給付費用		81,720	78,120	3,600	中退協関連(含:共通費配賦額)
(4) 福利厚生費		330,739	343,294	▲ 12,555	法定福利費、職員健康診断(含:共通費配賦額)
(5) 事務委託費		102,150	97,650	4,500	商工会等への事務委託費(含:共通費配賦額)
(6) 会議費		2,579,000	2,529,000	50,000	各種委員会等会議費
(7) 旅費交通費		80,270	76,085	4,185	会議、研修会旅費(含:共通費配賦額)
(8) 通信運搬費		98,252	120,228	▲ 21,976	郵送料、電話料(含:共通費配賦額)
(9) 消耗備品費		0	2,387	▲ 2,387	什器等事務用備品(含:共通費配賦額)
(10) 消耗品費		123,580	185,967	▲ 62,387	事務用消耗品(含:共通費配賦額)
(11) 修繕費		0	0	0	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(12) 印刷製本費		61,063	93,744	▲ 32,681	用紙、インキ代、封筒印刷等(含:共通費配賦額)
(13) 光熱水料費		51,302	42,098	9,204	電気、灯油代(含:共通費配賦額)
(14) 賃借料		310,082	293,384	16,698	事務所等借料(含:共通費配賦額)
(15) 保険料		0	0	0	
(16) 諸謝金		0	0	0	
(17) 租税公課		0	0	0	
(18) 諸会費		0	0	0	
(19) 支払負担金		110,000	18,000	92,000	ひまわり講演会、事業費相当額
(20) 支払寄附金		0	0	0	
(21) 支払助成金		0	0	0	
(22) 支払委託費		13,847	14,973	▲ 1,126	什器等保管料(含:共通費配賦額)
(23) 会場費		238,086	393,434	▲ 155,348	研修、セミナー等会場借料(含:共通費配賦額)
(24) 広告宣伝費		0	0	0	
(25) 渉外慶弔費		0	0	0	
(26) 表彰費		117,000	210,000	▲ 93,000	会員獲得報奨費等
(27) リース料		58,566	55,986	2,580	複写機リース(含:共通費配賦額)
(28) 事務所管理費		0	0	0	
(29) 支払手数料		8,043	9,170	▲ 1,127	支払手数料(含:共通費配賦額)
(30) 新聞図書費		0	0	0	
(31) 交流費		0	0	0	
(32) 特定費用準備資金積立費用		0	0	0	
(33) 雑費		159,810	134,982	24,828	上記以外の費用等(含:共通費配賦額)
3. 管理費		3,544,720	3,601,721	▲ 57,001	
(1) 役員報酬		0	0	0	
(2) 給料手当		841,280	873,363	▲ 32,083	職員給与(含:共通費配賦額)
(3) 退職給付費用		31,680	33,480	▲ 1,800	中退協関連(含:共通費配賦額)
(4) 福利厚生費		160,216	256,126	▲ 95,910	法定福利費、職員健康診断(含:共通費配賦額)
(5) 事務委託費		39,600	41,850	▲ 2,250	商工会等への事務委託費(含:共通費配賦額)
(6) 会議費		310,000	259,000	51,000	理事会、社員総会、支部総会等会議費
(7) 旅費交通費		239,880	227,465	12,415	会議、研修会旅費(含:共通費配賦額)
(8) 通信運搬費		269,688	221,812	47,876	郵送料、電話料(含:共通費配賦額)
(9) 消耗備品費		0	1,023	▲ 1,023	什器等事務用備品(含:共通費配賦額)
(10) 消耗品費		114,520	157,843	▲ 43,323	事務用消耗品(含:共通費配賦額)
(11) 修繕費		0	0	0	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(12) 印刷製本費		23,672	45,176	▲ 21,504	用紙、インキ代、封筒印刷等(含:共通費配賦額)
(13) 光熱水料費		19,888	18,042	1,846	電気、灯油代(含:共通費配賦額)
(14) 賃賃料		128,208	133,736	▲ 5,528	事務所等借料(含:共通費配賦額)
(15) 保険料		84,000	98,000	▲ 14,000	役員損害賠償保険等
(16) 諸謝金		0	0	0	
(17) 租税公課		0	0	0	
(18) 諸会費		185,000	145,000	40,000	各種団体会費等
(19) 支払負担金		460,000	456,000	4,000	県法連等会議負担金
(20) 支払寄付金		0	0	0	
(21) 支払助成金		0	0	0	
(22) 支払委託費		5,368	6,417	▲ 1,049	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(23) 会場費		97,584	29,186	68,398	理事会、定時社員総会等会場借料(含:共通費配賦額)
(24) 広告宣伝費		115,000	115,000	0	広告掲載料
(25) 渉外慶弔費		86,000	72,000	14,000	慶弔関連弔電、香典等
(26) 表彰費		0	0	0	
(27) リース料		22,704	23,994	▲ 1,290	複写機リース(含:共通費配賦額)
(28) 事務所管理費		0	0	0	
(29) 支払手数料		124,792	137,930	▲ 13,138	支払手数料(含:共通費配賦額)
(30) 新聞図書費		0	0	0	
(31) 交流費		0	0	0	
(32) 特定費用準備資金積立費用		0	0	0	
(33) 雑費		185,640	249,278	▲ 63,638	上記以外の費用等(含:共通費配賦額)
経常費用計		24,223,000	24,349,000	▲ 126,000	
当期経常増減額		30,000	30,000	0	

令和元年度・正味財産増減予算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.H31予算	b.H30予算	差(a-b)	摘 要
II. 経常外増減の部				
(I) 経常外収益				
・特別費用準備資金取崩し(青年部会)			0	
経常外収益計	0	0	0	
(II) 経常外費用				
・特別費用準備資金支出(青年部会)			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	30,000	30,000	0	
一般正味財産期首残高	9,555,202	9,482,602	72,600	
一般正味財産期末残高	9,585,202	9,512,602	72,600	
III 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	9,585,202	9,512,602	72,600	

令和元年度・事業別区分経理の内訳表
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計 (管理費)	合 計
	公1 税の啓発事業 税に関する研修会 税広報事業 租税教育事業 税制増進基金等	公2 企業支援事業 経営セミナー開催 各種講座の開催等	公3 社会貢献事業 震災被災者支援 地域イベント参加 エコキャップ回収等	共通	小計	収1 福利厚生に関する 事業 成人病健診	他1 会員交流事業 会員増強関係 観音ゴルフ大会	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産収益	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
定期預金利息				1,000	1,000			0		1,000
特定資産運用益	0	0	0	300	300	0	0	0	0	300
定期預金利息					0			0		0
特定資産受取利息				300	300			0		300
受取会費	0	0	0	3,275,400	3,275,400	0	3,384,580	3,384,580	4,258,020	10,918,000
正会員受取会費				3,135,000	3,135,000		3,239,500	3,239,500	4,075,500	10,450,000
賛助会員受取会費				140,400	140,400		145,080	145,080	182,520	468,000
事業収益	0	0	6,000	90,000	96,000	186,000	0	186,000	0	282,000
研修事業収益				0	0			0		0
社会貢献事業収益			6,000		6,000			0		6,000
福利厚生等事業収益					0	186,000		186,000		186,000
会員親睦事業収益				0	0			0		0
青年部会事業収益				0	0			0		0
女性部会事業収益				0	0			0		0
その他の事業収益				90,000	90,000			0		90,000
受取助成金	0	0	0	9,096,700	9,096,700	0	609,000	609,000	0	9,705,700
全法連助成金				9,096,700	9,096,700			0		9,096,700
宮城県連助成金					0		609,000	609,000		609,000
受取補助金	0	150,000	0	169,000	319,000	0	0	0	0	319,000
中小機構		150,000			150,000			0		150,000
その他				169,000	169,000			0		169,000
受取員担金	0	0	0	0	0	0	2,679,000	2,679,000	0	2,679,000
総会員担金					0			0		0
新年会員担金					0			0		0
青年部会員担金					0		504,000	504,000		504,000
女性部会員担金					0		189,000	189,000		189,000
団体員担金等					0		0	0		0
その他					0		1,986,000	1,986,000		1,986,000
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入					0			0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	348,000	348,000
受取利息					0			0		0
総会来賓祝儀					0			0	348,000	348,000
新年会来賓祝儀					0			0		0
その他の雑収益					0			0		0
経常収益計	0	150,000	6,000	12,632,400	12,788,400	186,000	6,672,580	6,858,580	4,606,020	24,253,000
(2) 経常費用										
事業費計										20,678,280
事業費(直接経費+間接経費)	7,326,360	4,495,970	2,162,320		13,984,650	176,280	6,517,350	6,693,630		20,678,280
1 役員報酬					0			0		0
2 給与手当	3,288,640	2,036,280	1,223,680		6,548,600	114,720	2,055,400	2,170,120		8,718,720
3 退職給付費用	123,840	76,680	46,080		246,600	4,320	77,400	81,720		328,320
4 福利厚生費	501,208	310,341	186,496		998,045	17,464	313,255	330,739		1,328,784
5 事務委託費	154,800	95,850	57,600		308,250	5,400	96,750	102,150		410,400
6 会議費	268,000	0	36,000		306,000	0	2,579,000	2,579,000		2,885,000
7 旅費交通費	304,440	37,130	19,280		360,850	120	80,150	80,270		441,120
8 通信運搬費	285,144	232,188	15,728		533,060	912	97,340	98,252		631,312
9 消耗備品費					0			0		0
10 消耗品費	653,760	115,020	99,120		867,900	6,480	117,100	123,580		991,480
11 修繕費					0			0		0
12 印刷製本費	391,536	88,297	34,432		514,265	3,228	57,835	61,063		575,328
13 光熱水料費	77,744	48,138	28,928		154,810	2,712	48,590	51,302		206,112
14 賃借料	469,904	290,958	235,848		996,710	16,392	293,690	310,082		1,306,792
15 保険料					0			0		0
16 諸謝金	0	228,000	0		228,000			0		228,000
17 租税公課					0			0		0
18 諸会費					0			0		0
19 支払負担金	286,000	60,000	0		346,000	0	110,000	110,000		456,000
20 支払寄付金	0	0	106,000		106,000			0		106,000
21 支払助成金					0			0		0
22 支払委託費	293,984	12,993	7,808		314,785	732	13,115	13,847		328,632
23 会場費	57,192	244,834	4,304		306,330	216	237,870	238,086		544,416
24 広告宣伝費					0			0		0
25 渉外慶弔費					0			0		0
26 表彰費	24,000	0	9,000		33,000	0	117,000	117,000		150,000
27 リース料	88,752	54,954	33,024		176,730	3,096	55,470	58,566		235,296
28 事務所管理費					0			0		0
29 支払手数料	16,066	7,917	3,152		27,135	108	7,935	8,043		35,208
30 新聞図書費					0			0		0
31 交際費					0			0		0
32 特定費用準備金積立費用	0	550,000	0		550,000			0		550,000
33 雑費	41,320	6,390	13,840		61,550	360	159,450	159,810		221,360

令和元年度・事業別区分経理の内訳表
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計 (管理費)	合 計
	公1 税の啓発事業 税に関する研修会 税広報事業 租税教育事業 税制講習事業等	公2 企業支援事業 経営セミナー開催 各種講座の開催等	公3 社会貢献事業 震災被災者支援 地域イベント参加 エコキップ回収等	共通	小計	収1 福利厚生に関する 事業 成人病健診	他1 会員交流事業 会員増強関係 親善ゴルフ大会	小計		
管理費									3,544,720	3,544,720
1 役員報酬					0			0	0	0
2 給与手当					0			0	841,280	841,280
3 退職給付費用					0			0	31,680	31,680
4 福利厚生費					0			0	160,216	160,216
5 事務委託費					0			0	39,600	39,600
6 会議費					0			0	310,000	310,000
7 旅費交通費					0			0	238,880	238,880
8 通信運搬費					0			0	269,688	269,688
9 消耗備品費					0			0	0	0
10 消耗品費					0			0	114,520	114,520
11 修繕費					0			0	0	0
12 印刷製本費					0			0	23,672	23,672
13 光熱水料費					0			0	19,888	19,888
14 賃借料					0			0	128,208	128,208
15 保険料					0			0	84,000	84,000
16 諸謝金					0			0	0	0
17 租税公課					0			0	0	0
18 諸会費					0			0	185,000	185,000
19 支払負担金					0			0	460,000	460,000
20 支払寄付金					0			0	0	0
21 支払助成金					0			0	0	0
22 支払委託費					0			0	5,368	5,368
23 会場費					0			0	97,584	97,584
24 広告宣伝費					0			0	115,000	115,000
25 渉外慶弔費					0			0	86,000	86,000
26 表彰費					0			0	0	0
27 リース料					0			0	22,704	22,704
28 事務所管理費					0			0	0	0
29 支払手数料					0			0	124,792	124,792
30 新聞図書費					0			0	0	0
31 交流費					0			0	0	0
32 特定費用準備資金積立費用					0			0	0	0
33 雑費					0			0	185,640	185,640
経常費用計	7,326,360	4,495,970	2,162,320	0	13,984,650	176,280	6,517,350	6,693,630	3,544,720	24,223,000
当期経常増減額	▲7,326,360	▲4,345,970	▲2,156,320	12,632,400	▲1,196,250	9,720	155,230	164,950	1,061,300	30,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
特別費用準備資金取戻し(青年部会)								0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
特別費用準備資金支出(青年部会)								0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0		0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0	0	0	0
他会計振替額				82,476		▲4,860	▲77,616		0	0
法人税等充当額					0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲7,326,360	▲4,345,970	▲2,156,320	12,632,400	▲1,196,250	9,720	155,230	164,950	1,061,300	30,000

平成 3 0 年度決算報告承認の件

(自 平成 3 0 年 4 月 1 日～至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

1. 貸借対照関係 P. 5 3

2. 正味財産増減計算書関係 P. 5 8

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	a. H30年度 (H31.3)	b. H29年度 (H30.3)	c.差(a-b)	(参 考) d.H30計画	f.差(a-d)	備 考 (差額cの主な理由)
I 資産の部	0					
1. 流動資産						
・現金 預金	4,567,519	4,442,855	124,664	4,291,190	276,329	特定準備金解約に伴う預金増(680千円)
・未収会費	44,400	58,100	▲13,700	92,400	▲48,000	(前年度未収会費残高)
・前払金	118,700	113,200	5,500	113,200	5,500	
流動資産計	4,730,619	4,614,155	116,464	4,496,790	233,829	
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
・定期預金	5,242,500	5,242,500	0	5,242,500	0	
基本財産計	5,242,500	5,242,500	0	5,242,500	0	
(2) 特定資産						
・特定費用準備金資産	4,100,000	3,830,000	270,000	3,450,000	650,000	青年部会周年記念事業積立による増
・退職給付引当資産	1,078,649	1,028,649	50,000	1,028,649	50,000	
特定資産計	5,178,649	4,858,649	320,000	4,478,649	700,000	
(3) その他固定資産						
・什器備品	0	0	0	0	0	
その他固定資産計	0	0	0	0	0	
固定資産合計	10,421,149	10,101,149	320,000	9,721,149	700,000	
資産合計	15,151,768	14,715,304	436,464	14,217,939	933,829	
II 負債の部						
1. 流動負債						
・未払金	266,031	109,958	156,073	0	266,031	
・前受金	4,000	0	4,000	0		
・預り金	149,807	244,766	▲94,959	244,766		(社会保険料、所得税等預り金)
・仮受金	0	0	0	0	0	特定準備金解約に伴う仮受(680千円)
流動負債計	419,838	354,724	65,114	244,766	266,031	
2. 固定負債						
・特定費用準備金引当金	4,100,000	3,830,000	270,000	3,450,000	650,000	(特定資産見合い引当金)
・退職給付引当金	1,078,649	1,028,649	50,000	1,028,649	50,000	
固定負債計	5,178,649	4,858,649	320,000	4,478,649	50,000	
負債合計	5,598,487	5,213,373	385,114	4,723,415	316,031	
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産計			0	0		
2. 一般正味財産						
(1) 指定正味財産			0	0		
(2) 一般正味財産	9,553,281	9,501,931	51,350	9,494,524	617,798	
一般正味財産	9,553,281	9,501,931	51,350	9,494,524	617,798	
再: 基本財産への充当額	(5,242,500)	(5,242,500)	(0)	(5,242,500)	(0)	
再: 特定資産への充当額			(0)		(0)	
正味財産合計	9,553,281	9,501,931	51,350	9,494,524	617,798	
負債及び正味財産合計	15,151,768	14,715,304	436,464	14,217,939	933,829	

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
【流動資産】				
現 金		手元保管	運転資金	165,000
預 金	(普通預金)	仙南信金本店営業部 (No.0381868)	運転資金	4,100,587
		七十七銀行白石支店 (No.0194468)	運転資金	1,374
		仙台銀行白石支店 (No.1068588)	運転資金	16,742
		みやぎ仙南農協白石支店 (No.5277771)	運転資金	1,536
		9支部預金合計	運転資金	0
		仙南信金本店営業部 (青年部会: No.0554065)	運転資金	76,804
		仙南信金本店営業部 (女性部会: No.0599782)	運転資金	205,476
未収会費		会員	平成30年度未収会費	44,400
前払金		事務所賃借等に係るもの	令和元年4月分事務所借料等	118,700
流動資産合計				4,730,619
【固定資産】				
基本財産	定期預金	仙南信金本店営業部 (No.0685511)	公益目的保有資産	5,242,500
特定資産	周年事業引当資産	仙南信金本店営業部 (No.0657182)	周年記念事業用積立金	700,000
		七十七銀行白石支店 (No.01944682)	"	1,000,000
		仙台銀行白石支店 (No.3714312)	"	500,000
		仙南信金本店営業部 (青年部会: No.0762218)	"	500,000
		仙南信金本店営業部 (女性部会: No.0784533)	"	450,000
	経営講習会資産	仙南信金本店営業部 (No.0381868)	経営講演会用積立金	950,000
	退職給付引当資産	仙南信金本店営業部 (No.0381868)	職員の退職時に支給するための資金である	50,000
		仙南信金本店営業部 (No.0416211)	職員の退職時に支給するための資金である	1,028,649
その他 固定資産	什器備品	複写機	資料等印刷用什器	0
固定資産合計				10,421,149
資産合計				15,151,768
【流動負債】				
未払金			事業品等	266,031
預り金		職員	社会保険料・源泉所得税、住民税等	149,807
前受金		会員	平成31年度前受会費	4,000
流動負債合計				419,838
【固定負債】				
	周年記念事業引当金	周年記念事業に係るもの	周年記念事業(親会、各部会)に備えたもの	3,150,000
	経営講習会等事業引当金	経営講習会、研修会のい係るもの	経営講習会事業に備えたもの	950,000
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金に備えたもの	1,078,649
固定負債合計				5,178,649
負債合計				5,598,487
正味財産				9,553,281

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠 特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
合 計	0	0	0	

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
特定費用準備金引当金 (周年記念事業)	3,150,000	0			3,150,000	
特定費用準備金引当金 (経営講習会等)	680,000	950,000	680,000		950,000	
退職給付引当金	1,028,649	50,000			1,078,649	
計	4,858,649	1,000,000	680,000	0	5,178,649	

2. 預り金の内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考(残高内訳)
社 会 保 険 料	205,890	1,381,583	1,467,580	119,893	3月給与、期末手当社会保
源 泉 所 得 税	15,776	99,646	99,208	16,214	1月～3月源泉所得税
住 民 税	23,100	184,700	194,100	13,700	3月住民税
そ の 他	0	719,981	719,981	0	
計	244,766	2,385,910	2,480,869	149,807	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

「公益社団法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具備品…定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・周年記念事業引当金…理事会承認の「特定費用準備金積立承認申請額」を計上している
- ・経緯講習会等事業引当金…理事会承認の「特定費用準備金積立承認申請額」を計上している
- ・退職給付引当金…退職給付規程に基づく積立金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- ・税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

- ・該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- ・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	5,242,500	0	0	5,242,500
	小 計	5,242,500	0	0	5,242,500
特定資産	周年事業引当資産	3,150,000		0	3,150,000
	経営講習会等引当資産	680,000	950,000	680,000	950,000
	退職給付引当資産	1,028,649	50,000	0	1,078,649
	小 計	4,858,649	1,000,000	0	5,178,649
合 計		9,971,149	1,000,000	680,000	10,101,149

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

- ・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	定期預金	5,242,500	0	5,242,500	0
	小 計	5,242,500	0	5,242,500	0
特定資産	周年事業引当資産	3,150,000	0		3,150,000
	経営講習会等引当資産	950,000			950,000
	退職給付引当資産	1,078,649	0		1,078,649
	小 計	5,178,649	0	5,242,500	5,178,649
合 計		10,101,149	0	5,242,500	5,178,649

6. 担保している資産

・該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直説法により減価償却を行っている）

・固定資産として補油していた輪転機については、耐用年数を経過し経年劣化のため平成29年12月に除却を実施したことにより資産計上はない。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

・該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的を事業としている場合を除く）等の偶発債務

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

（単位：円）

補助金額等の名称	交付者	期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業会計等普及セミナー	中小機構基盤整備機構	0	150,000	150,000	0	
受取地方公共団体補助金	川崎市	0	34,000	34,000	0	
	蔵王町	0	45,000	45,000	0	
	角田市	0	40,000	40,000	0	
受取商工会補助金	丸森商工会	0	50,000	50,000	0	
計		0	319,000	319,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

・該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額 ・ 受取全法連助成金	8,717,600

14. 関係事業者との取引の内容

・該当なし

15. 重要な後発事象

・該当なし

16. その他

・該当なし

平成30年度・正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.H30決算	b.H29決算	(差)	c.H30予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
I. 一般正味財産増減の部						
I. 経常増減の部						
(i) 経常収益						
1. 基本資産運用益	524	524	0	1,000	▲ 476	
(1) 基本資産受取利息	524	524	0	1,000	▲ 476	基本財産にかかる利息
2. 特定資産運用益	400	397	3	0	400	
(1) 特定資産受取利息	400	397	3	0	400	特定資産にかかる利息
3. 受取会費	11,396,700	11,642,376	▲ 245,676	11,200,000	196,700	会員年額会費
(1) 正会員受取会費	10,935,700	11,182,376	▲ 246,676	10,734,000	201,700	正会員会費
(2) 賛助会員受取会費	461,000	460,000	1,000	466,000	▲ 5,000	賛助会員会費
4. 事業収益	314,230	424,602	▲ 110,372	395,000	▲ 80,770	
(1) 研修事業収益	0	0	0	0	0	PC研修等
(2) 社会貢献事業収益	15,522	18,910	▲ 3,388	15,000	522	エコキャップ回収等
(3) 福利厚生事業収益	180,708	305,692	▲ 124,984	300,000	▲ 119,292	健診手数料、連絡協議会等
(4) 会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	移動講演会・親善ゴルフ大会、各種交流会
(5) 青年部会事業収益	0	0	0	0	0	青年部会事業参加負担金
(6) 女性部会事業収益	0	0	0	0	0	女性部会事業参加負担金
(7) その他事業収益	118,000	100,000	18,000	80,000	38,000	会報広告収入、新年会等
5. 受取助成金	9,701,600	9,559,400	142,200	9,298,000	403,600	
(1) 全法連助成金	8,717,600	8,303,400	414,200	8,718,000	▲ 400	助成金A申請額
(2) 県法連補助成金	984,000	1,256,000	▲ 272,000	580,000	404,000	県連助成金
6. 受取補助金	319,000	349,000	▲ 30,000	349,000	▲ 30,000	
(1) 中小機構	150,000	150,000	0	150,000	0	中小企業会計セミナー補助金
(2) その他	169,000	199,000	▲ 30,000	199,000	▲ 30,000	地方自治体等補助金
7. 受取負担金	2,894,870	2,918,000	▲ 23,130	2,786,000	108,870	
(1) 青年部会負担金	564,000	660,000	▲ 96,000	564,000	0	青年部会会費
(2) 女性部会負担金	189,000	207,000	▲ 18,000	195,000	▲ 6,000	女性部会会費
(3) 団体負担金等	0	0	0	0	0	
(4) その他	2,141,870	2,051,000	90,870	2,027,000	114,870	交流会等負担金
8. 受取寄付金	0	0	0	0	0	
(1) 受取寄付金	0	0	0	0	0	募金活動等受入寄附金
9. 雑収益	424,560	350,161	74,399	350,000	74,560	
(1) 受取利息	72	66	6	0	72	預金利息
(2) 雑収益	424,488	350,095	74,393	350,000	74,488	各種会議祝儀等
経常収益計	25,051,884	25,244,460	▲ 192,576	24,379,000	672,884	
(ii) 経常費用						
要業別内訳	25,000,534	25,193,943	▲ 193,409	24,349,000	651,534	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	9,475,448	9,288,368	187,080	9,391,000	84,448	職員給与
(3) 退職給付費用	410,000	358,200	51,800	360,000	50,000	中退協関連
(4) 福利厚生費	1,592,083	1,531,166	60,917	1,691,000	▲ 98,917	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	480,000	477,600	2,400	450,000	30,000	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	3,487,865	3,839,861	▲ 351,996	3,144,000	343,865	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	675,300	690,319	▲ 15,019	566,000	109,300	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	863,114	1,092,300	▲ 229,186	991,000	▲ 127,886	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 消耗備品費	222,544	342,907	▲ 120,363	11,000	211,544	什器等事務用備品
(10) 消耗品費	1,233,330	1,045,645	187,685	1,224,000	9,330	事務用消耗品
(11) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(12) 印刷製本費	599,652	695,394	▲ 95,742	718,000	▲ 118,348	用紙、インキ代、封筒印刷等
(13) 光熱水料費	210,055	194,616	15,439	194,000	16,055	電気、灯油代
(14) 賃借料	1,420,008	1,407,630	12,378	1,414,000	6,008	事務所等賃料
(15) 保険料	83,000	100,865	▲ 17,865	98,000	▲ 15,000	役員保険等
(16) 諸謝金	64,800	339,540	▲ 274,740	339,000	▲ 274,200	講演会講師謝金等
(17) 租税公課	0	0	0	0	0	
(18) 諸会費	154,500	114,500	40,000	145,000	9,500	
(19) 支払負担金	998,530	784,869	213,661	771,000	227,530	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払寄附金	118,322	100,558	17,764	111,000	7,322	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(21) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(22) 支払委託費	328,872	326,017	2,855	392,000	▲ 63,128	HP保守委託費等
(23) 会場費	494,372	397,861	96,511	737,000	▲ 242,628	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(24) 広告宣伝費	105,000	120,000	▲ 15,000	115,000	▲ 10,000	
(25) 渉外慶弔費	96,862	76,445	20,417	72,000	24,862	
(26) 表彰費	120,519	201,500	▲ 80,981	238,000	▲ 117,481	給はがきコンクール等表彰費
(27) リース料	257,904	201,917	55,987	258,000	▲ 96	複写機リース
(28) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(29) 支払手数料	151,052	146,016	5,036	169,000	▲ 17,948	口座振込手数料、証明書発行手数料
(30) 新聞図書費	0	0	0	0	0	業務用図書等
(31) 交流費	0	0	0	0	0	
(32) 特別費用準備金積立費用	950,000	980,000	▲ 30,000	300,000	650,000	
(33) 雑費	407,402	339,849	67,553	450,000	▲ 42,598	被服クリーニング代等上記以外の経費
経常費用計	25,000,534	25,193,943	▲ 193,409	24,349,000	651,534	
当期経常増減額	51,350	50,517	833	30,000	21,350	

平成30年度・正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.H30決算	b.H29決算	(差)	c.H30予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
II. 経常外増減の部						
(I) 経常外収益						
・特別費用準備資金取崩し(青年部会)			0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(II) 経常外費用						
・特別費用準備資金支出(青年部会)			0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	51,350	50,517	833	30,000	20,517	
一般正味財産期首残高	9,501,931	9,451,646	50,285	9,482,602	▲ 30,956	
一般正味財産期末残高	9,553,281	9,502,163	51,118	9,512,602	▲ 10,439	
II 指定正味財産の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	9,553,281	9,502,163	51,118	9,512,602	▲ 10,439	
経常費用内訳						

平成30年度・正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.H30決算	b.H29決算	(差)	c.H30予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
1. 公益目的事業	14,608,431	14,340,149	268,282	14,010,930	597,501	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	6,490,681	6,406,786	83,895	6,479,790	10,891	職員給与
(3) 退職給付費用	280,850	246,600	34,250	248,400	32,450	中退協関連
(4) 福利厚生費	1,041,164	1,010,783	30,381	1,091,580	▲ 50,416	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	328,800	328,800	0	310,500	18,300	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	312,095	353,911	▲ 41,816	356,000	▲ 43,905	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	311,523	339,893	▲ 28,370	262,450	49,073	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	540,325	668,572	▲ 128,247	648,960	▲ 108,635	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 消耗備品費	152,443	166,233	▲ 13,790	7,590	144,853	什器等事務用備品
(10) 消耗品費	1,021,983	850,650	171,333	880,190	141,793	事務用消耗品
(11) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(12) 印刷製本費	511,181	548,056	▲ 36,875	579,080	▲ 67,899	用紙、インキ代、封筒印刷等
(13) 光熱水料費	143,888	136,261	7,627	133,860	10,028	電気、灯油代
(14) 賃借料	986,226	980,610	5,616	986,880	▲ 654	事務所等借料
(15) 保険料	0	0	0	0	0	役員保険等
(16) 諸謝金	64,800	339,540	▲ 274,740	339,000	▲ 274,200	講演会講師謝金等
(17) 租税公課	0	0	0	0	0	
(18) 諸会費	0	0	0	0	0	
(19) 支払負担金	409,150	283,000	126,150	297,000	112,150	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払寄附金	118,322	100,558	17,764	111,000	7,322	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(21) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(22) 支払委託費	310,323	321,124	▲ 10,801	370,610	▲ 60,287	HP保守委託費等
(23) 会場費	352,828	318,151	34,677	314,380	38,448	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(24) 広告宣伝費	0	0	0	0	0	
(25) 渉外慶弔費	0	0	0	0	0	
(26) 表彰費	26,519	27,500	▲ 981	28,000	▲ 1,481	絵はがきコンクール等表彰費
(27) リース料	176,665	161,942	14,723	178,020	▲ 1,355	複写機リース
(28) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(29) 支払手数料	23,227	19,333	3,894	21,900	1,327	口座振込手数料、証明書発行手数料
(30) 新聞図書費	0	0	0	0	0	業務用図書等
(31) 交流費	0	0	0	0	0	
(32) 特別費用準備金積立費用	950,000	680,000	270,000	300,000	650,000	
(33) 雑費	55,438	51,846	3,592	65,740	▲ 10,302	被服クリーニング代等上記以外の経費
2. 収益事業等	6,740,436	7,399,736	▲ 659,300	6,736,349	4,087	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	2,150,926	2,017,107	133,819	2,037,847	113,079	職員給与
(3) 退職給付費用	93,070	78,120	14,950	78,120	14,950	中退協関連
(4) 福利厚生費	345,028	332,718	12,310	343,294	1,734	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	108,960	104,160	4,800	97,650	11,310	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	2,746,886	3,268,614	▲ 521,728	2,529,000	217,886	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	117,591	62,582	55,009	76,085	41,506	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	53,837	156,995	▲ 103,158	120,228	▲ 66,391	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 消耗備品費	50,518	123,671	▲ 73,153	2,387	48,131	什器等事務用備品
(10) 消耗品費	134,816	110,313	24,503	185,967	▲ 51,151	事務用消耗品
(11) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(12) 印刷製本費	63,755	98,928	▲ 35,173	93,744	▲ 29,989	用紙、インキ代、封筒印刷等
(13) 光熱水料費	47,683	40,849	6,834	42,098	5,585	電気、灯油代
(14) 賃借料	306,995	293,471	13,524	293,384	13,611	事務所等借料
(15) 保険料	0	0	0	0	0	役員保険等
(16) 諸謝金	0	0	0	0	0	講演会講師謝金等
(17) 租税公課	0	0	0	0	0	
(18) 諸会費	0	0	0	0	0	
(19) 支払負担金	142,250	46,646	95,604	18,000	124,250	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払寄附金	0	0	0	0	0	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(21) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(22) 支払委託費	13,367	3,425	9,942	14,973	▲ 1,606	HP保守委託費等
(23) 会場費	45,453	48,505	▲ 3,052	393,434	▲ 347,981	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(24) 広告宣伝費	0	0	0	0	0	
(25) 渉外慶弔費	0	0	0	0	0	
(26) 表彰費	94,000	174,000	▲ 80,000	210,000	▲ 116,000	絵はがきコンクール等表彰費
(27) リース料	58,544	27,983	30,561	55,986	2,558	複写機リース
(28) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(29) 支払手数料	6,831	5,036	1,795	9,170	▲ 2,339	口座振込手数料、証明書発行手数料
(30) 新聞図書費	0	0	0	0	0	業務用図書等
(31) 交流費	0	0	0	0	0	
(32) 特別費用準備金積立費用	0	300,000	▲ 300,000	0	0	
(33) 雑費	159,926	106,613	53,313	134,982	24,944	被服クリーニング代等上記以外の経費

平成30年度・正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.H30決算	b.H29決算	(差)	c.H30予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
3. 管理費	3,651,667	3,454,058	197,609	3,601,721	49,946	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	833,841	864,475	▲ 30,634	873,363	▲ 39,522	職員給与
(3) 退職給付費用	36,080	33,480	2,600	33,480	2,600	中退協関連
(4) 福利厚生費	205,891	187,665	18,226	256,126	▲ 50,235	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	42,240	44,640	▲ 2,400	41,850	390	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	428,884	217,336	211,548	259,000	169,884	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	246,186	287,844	▲ 41,658	227,465	18,721	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	268,952	266,733	2,219	221,812	47,140	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 消耗備品費	19,583	53,003	▲ 33,420	1,023	18,560	什器等事務用備品
(10) 消耗品費	76,531	84,682	▲ 8,151	157,843	▲ 81,312	事務用消耗品
(11) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(12) 印刷製本費	24,716	48,410	▲ 23,694	45,176	▲ 20,460	用紙、インキ代、封筒印刷等
(13) 光熱水料費	18,484	17,506	978	18,042	442	電気、灯油代
(14) 賃借料	126,787	133,549	▲ 6,762	133,736	▲ 6,949	事務所等借料
(15) 保険料	83,000	100,865	▲ 17,865	98,000	▲ 15,000	役員保険等
(16) 諸謝金	0	0	0	0	0	講演会講師謝金等
(17) 租税公課	0	0	0	0	0	
(18) 諸会費	154,500	114,500	40,000	145,000	9,500	
(19) 支払負担金	447,130	455,223	▲ 8,093	456,000	▲ 8,870	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払寄附金	0	0	0	0	0	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(21) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(22) 支払委託費	5,182	1,468	3,714	6,417	▲ 1,235	HP保守委託費等
(23) 会場費	96,091	31,205	64,886	29,186	66,905	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(24) 広告宣伝費	105,000	120,000	▲ 15,000	115,000	▲ 10,000	
(25) 渉外慶弔費	96,862	76,445	20,417	72,000	24,862	
(26) 表彰費	0	0	0	0	0	絵はがきコンクール等表彰費
(27) リース料	22,695	11,992	10,703	23,994	▲ 1,299	複写機リース
(28) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(29) 支払手数料	120,994	121,647	▲ 653	137,930	▲ 16,936	口座振込手数料、証明書発行手数料
(30) 新聞図書費	0	0	0	0	0	業務用図書等
(31) 交流費	0	0	0	0	0	
(32) 特別費用準備金積立費用	0	0	0	0	0	
(33) 雑費	192,038	181,390	10,648	249,278	▲ 57,240	被服クリーニング代等上記以外の経費

平成30年度・事業別区分経理の内訳表
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計 (管理費)	合 計
	公1 税の啓発事業 税に関する研修会 租税教育事業 税制提言事業	公2 企業支援事業 経営セミナー開催 各種講座の開催 高齢者雇用関係 法律経営相談	公3 社会貢献事業 震災被災者支援 地域イベント参加 エコキャップ回収	共通	小計	収1 福利厚生に関する 事業 成人病健診 厚生委員会	他1 会員交流事業 会員増強関係 親善ゴルフ大会 祝賀旅行 総務委員会	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産収益	0	0	0	524	524	0	0	0	0	524
定期預金利息	0	0	0	524	524	0	0	0	0	524
特定資産運用益	0	0	0	400	400	0	0	0	0	400
定期預金利息					0			0		0
特定資産受取利息				400	400			0		400
受取会費	0	0	0	3,419,010	3,419,010	0	3,419,010	3,419,010	4,558,680	11,396,700
正会員受取会費	0	0	0	3,280,710	3,280,710	0	3,280,710	3,280,710	4,374,280	10,935,700
賛助会員受取会費	0	0	0	138,300	138,300	0	138,300	138,300	184,400	461,000
事業収益	0	0	15,522	118,000	133,522	180,708	0	180,708	0	314,230
研修事業収益					0			0		0
社会貢献事業収益			15,522		15,522			0		15,522
福利厚生等事業収益					0	180,708		180,708		180,708
会員親睦事業収益					0			0		0
青年部会事業収益					0			0		0
女性部会事業収益					0			0		0
その他の事業収益				118,000	118,000			0		118,000
受取助成金	0	0	0	8,717,600	8,717,600	0	0	0	984,000	9,701,600
全法運動助成金				8,717,600	8,717,600			0		8,717,600
宮城県運動助成金					0			0	984,000	984,000
受取補助金	0	150,000	0	0	150,000	0	0	0	169,000	319,000
中小提携		150,000			150,000	0		0		150,000
その他					0	0		0	169,000	169,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	2,894,870	2,894,870	0	2,894,870
総会負担金					0			0		0
新年会負担金					0			0		0
青年部会負担金					0	0	564,000	564,000		564,000
女性部会負担金					0	0	189,000	189,000		189,000
団体負担金等					0	0		0		0
その他					0	0	2,141,870	2,141,870		2,141,870
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入					0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	424,560	424,560	0	424,560
受取利息					0		72	72		72
その他の雑収益					0		424,488	424,488		424,488
経常収益計	0	150,000	15,522	12,255,534	12,421,056	180,708	6,738,440	6,919,148	5,711,680	25,051,884
(2) 経常費用										
事業費計										25,000,534
事業費(直接経費・間接経費)	7,424,957	4,986,418	2,197,056		14,608,431	179,959	6,560,477	6,740,436	3,651,667	25,000,534
1 役員報酬					0			0	0	0
2 給与手当	3,259,554	2,018,270	1,212,857		6,490,681	113,705	2,037,221	2,150,926	833,841	9,475,446
3 退職給付費用	141,040	87,330	52,480		280,850	4,920	88,150	93,070	36,080	410,000
4 福利厚生費	522,862	323,749	194,553		1,041,164	18,239	326,789	345,028	205,891	1,592,083
5 事務委託費	165,120	102,240	61,440		328,800	5,760	103,200	108,960	268,952	706,712
6 会議費	267,087	4,892	40,116		312,095	0	2,746,886	2,746,886	42,240	3,101,221
7 旅費交通費	248,013	47,976	15,534		311,523	150	117,441	117,591	428,884	857,998
8 通信運搬費	247,917	273,945	18,463		540,325	1,156	52,681	53,837	246,186	840,348
9 消耗品費	76,555	47,402	28,486		152,443	2,671	47,847	50,518	76,531	279,492
10 消耗品費	785,186	144,661	92,136		1,021,983	6,836	127,980	134,816	19,583	1,176,382
11 修繕費					0			0	0	0
12 印刷製本費	385,408	89,823	35,950		511,181	3,370	60,385	63,755	24,716	599,652
13 光熱水料費	72,259	44,742	26,887		143,888	2,521	45,162	47,683	18,484	210,055
14 賃借料	465,226	288,061	232,939		986,226	16,229	290,766	306,995	126,787	1,420,008
15 保険料	0	0	0		0	0	0	0	83,000	83,000
16 諸謝金	0	64,800	0		64,800	0	0	0	0	64,800
17 租税公課	0	0	0		0	0	0	0	0	0
18 諸金費	0	0	0		0	0	0	0	154,500	154,500
19 支払負担金	289,150	110,000	10,000		409,150	0	142,250	142,250	447,130	998,530
20 支払寄付金	0	0	118,322		118,322	0	0	0	0	118,322
21 支払助成金	0	0	0		0	0	0	0	0	0
22 支払委託費	290,244	12,542	7,537		310,323	707	12,660	13,367	5,182	328,872
23 会場費	45,388	306,480	960		352,828	90	45,363	45,453	96,091	494,372
24 広告宣伝費	0	0	0		0	0	0	0	105,000	105,000
25 渉外慶弔費	0	0	0		0	0	0	0	96,862	96,862
26 表彰費	17,879	0	8,640		26,519	0	94,000	94,000	0	120,519
27 リース料	88,719	54,934	33,012		176,665	3,095	55,449	58,544	22,695	257,904
28 事務所管理費	0	0	0		0	0	0	0	0	0
29 支払手数料	13,732	7,148	2,347		23,227	98	6,733	6,831	120,994	151,052
30 新聞図書費					0			0	0	0
31 交流費					0			0	0	0
32 特定費用準備金積立費用	0	950,000	0		950,000			0	0	950,000
33 雑費	43,618	7,423	4,397		55,438	412	159,514	159,926	192,038	407,402
経常費用計	7,424,957	4,986,418	2,197,056	0	14,608,431	179,959	6,560,477	6,740,436	3,651,667	25,000,534
当期経常増減額	▲7,424,957	▲4,836,418	▲2,181,534	12,255,534	▲2,187,375	749	177,963	178,712	2,060,013	61,350

平成30年度・事業別区分経理の内訳表
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計 (管理費)	合 計
	公1 税の啓発事業 税に関する研修会 税広聴事業 租税教育事業 税制提言事業	公2 企業支援事業 経営セミナー開催 各種講座の開催 高齢者雇用関係 法律経営相談	公3 社会貢献事業 震災被災者支援 地域イベント参加 エコキャップ回収	共通	小計	収1 福利厚生に関する 事業 成人例年給付 厚生委員会	他1 会員交流事業 会員増強関係 親善ゴルフ大会 税理士行 税理士委員会	小計		
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
・特別費用準備費金取崩し(青年部会)								0		0
経常外収益計	0	0	0		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
・特別費用準備費金支出(青年部会)								0		0
経常外費用計	0	0	0		0		0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0		0	0	0	0
他会計振替額				89,357	89,357	▲375	▲88,982	▲89,357	0	0
法人税等充当額					0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲7,424,957	▲4,836,418	▲2,181,534	12,344,891	▲2,098,018	374	88,981	89,355	2,060,013	51,350

監査報告書

公益社団法人仙南法人会

会長 渡邊 大助 殿

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務執行及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報収集及び監事監査環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当が当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。さらに、会計帳簿等及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査意見

（1）事業報告書等の監査結果

- イ 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ロ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・ 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成31年4月16日

公益社団法人仙南法人会

監 事 押 野 隆



監 事 本 木 拓 也



監 事 佐 藤 真 也



任期满了に伴う役員選任承認の件

任期満了に伴う役員の選任承認の件

1. 理 事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備考
①	渡 邊 大 助	仙南信用金庫	理事長	白石支部	重任
②	村 上 睦 夫	株式会社朝文堂	代表取締役	白石支部	重任
③	吉 見 光 宣	株式会社さちみ製麺	代表取締役	白石支部	重任
④	森 建 人	有限会社森昭	代表取締役	白石支部	新任
⑤	山 田 光 彦	山田乳業株式会社	常務取締役	白石支部	新任
⑥	大 木 文 孝	株式会社大木組	代表取締役	角田支部	重任
⑦	戸 村 英一郎	有限会社しあわせ保険	代表取締役	角田支部	新任
⑧	湯 村 周 一	株式会社ヒシダイ	代表取締役	角田支部	新任
⑨	野 口 敬 志	株式会社アステム	代表取締役	柴田支部	重任
⑩	大 槻 善 之	株式会社大善製作所	代表取締役	柴田支部	重任
⑪	大 槻 誠	有限会社大槻板金工業	代表取締役	柴田支部	重任
⑫	櫻 井 淳 一	朝日工業株式会社	代表取締役	大河原支部	重任
⑬	櫻 井 俊 寛	株式会社サッシュ	代表取締役	大河原支部	重任
⑭	津 田 政 行	株式会社津田印刷	代表取締役	大河原支部	重任
⑮	佐 藤 義 信	丸山株式会社	代表取締役	蔵王支部	重任
⑯	樽 見 正 志	有限会社樽見建材店	代表取締役	蔵王支部	重任
⑰	渋谷 稔	株式会社渋谷建設	代表取締役	蔵王支部	重任
⑱	春日部 泰 昭	株式会社春日部組	代表取締役	丸森支部	重任
⑲	林 力 男	有限会社ハヤシ住設	代表取締役	丸森支部	重任
⑳	斎 藤 久 長	株式会社あぶくま測量設計	代表取締役	丸森支部	新任
㉑	米 澤 光 秀	有限会社米澤製材所	代表取締役	川崎支部	重任
㉒	岡 田 正 光	有限会社岡田電器商会	代表取締役	川崎支部	重任
㉓	鈴木 光 春	有限会社鈴木環境サービス	代表取締役	川崎支部	新任
㉔	大 沼 克 巳	オオヌマ株式会社	代表取締役	村田支部	重任
㉕	吉 野 敏 明	株式会社エスエスワン	代表取締役	村田支部	重任
㉖	菅 井 仁	有限会社マルジン	代表取締役	村田支部	新任
㉗	梅 津 政 志	有限会社クリキクセヶ宿	代表取締役	セヶ宿支部	重任
㉘	大 泉 拓 也	株式会社マルタイ建設	代表取締役	青年部会（白石）	重任
㉙	石 川 広 志	石川建設株式会社	常務取締役	青年部会（角田）	新任
㉚	高 橋 義 宣	有限会社高橋保険事務所	代表取締役	青年部会（柴田）	新任
㉛	八重樫 裕 子	株式会社八重樫工務店	取締役	女性部会（大河原）	重任
㉜	島 貫 愛 子	有限会社島貫タイヤ商会	取締役	女性部会（白石）	新任
㉝	岡 田 千枝子	有限会社岡田電器商会	監査役	女性部会（川崎）	新任

2. 監 事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備 考
①	押 野 隆	株式会社押野商店	代表取締役	白石支部	重任
②	中 村 昭 彦	ワートスナジー株式会社	代表取締役	大河原支部	新任

3.退任理事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備 考
①	四 竜 均	株式会社ホテルいづみや	代表取締役	白石支部	
②	長 橋 和 夫	株式会社ナガハシ	代表取締役	白石支部	
③	久保内 忠 男	有限会社久保内電気工業所	代表取締役	角田支部	
④	加 藤 正 治	有限会社加藤土木	代表取締役	角田支部	
⑤	大 沼 毅 彦	株式会社サカモト	代表取締役	柴田支部	
⑥	菅 野 八 郎	有限会社菅長石材店	代表取締役	丸森支部	
⑦	鈴 木 正 司	有限会社鈴木設備工業所	代表取締役	川崎支部	
⑧	大 沼 俊 市	有限会社織田財形	代表取締役	村田支部	
⑨	池 田 勲	池田畳工業株式会社	代表取締役	青年部会（角田）	
⑩	吉 見 智 恵	株式会社きちみ製麺	専務取締役	女性部会（白石）	
⑪	丹 野 千代子	株式会社丹野林業建設		女性部会（川崎）	

4. 退任監事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備 考
①	本 木 拓 也	株式会社モトキ	代表取締役	大河原支部	
②	佐 藤 真 也	丸真建設株式会社	代表取締役	角田支部	

法人会の理念

法人会は

税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し、

地域の振興に寄与し、

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である



公益社団法人 仙南法人会

〒989-0273

宮城県白石市字中町 11 番地 井丸ビル 6 階

電話 0224-24-5372 / FAX 0224-25-6608